ANNUAL REPORT

日本YMCA同盟
事業報告書

2013

2013
Annual Report

日本ＹＭＣＡ同盟事業報告書
2013年度

日本ＹＭＣＡ同盟

日本ＹＭＣＡ基本原則

私たち日本のＹＭＣＡは、
イエス・キリストにおいて示された愛と奉仕の生き方に学びつつ、
世界のＹＭＣＡとのつながりのなかで、次の使命を担います。

私たちは、
すべての人びとが生涯をとおして全人的に成長することを願い、
すべてのいのちをかけがえのないものとして守り育てます。

私たちは、
一人ひとりの人権を守り、正義と公正を求め、
喜びを共にし痛みを分かちあう社会をめざします。

私たちは、
アジア・太平洋地域の人びとへの歴史的責任を認識しつつ、
世界の人びとと共に平和の実現に努めます。

1996年６月15日
第106回日本ＹＭＣＡ同盟委員会採択

チャレンジ21

第３至福千年期への発端となる新しい世紀を迎えようとするこのとき、私たちは、1855年に採択された「パリ基準」をＹＭＣＡ使命表明の基礎として確認しつつ､つぎのように宣言する。

ＹＭＣＡはイエス・キリストのもとに立ち、宗教宗派の違いを超えて協働する、自由意志で参画するボランティアの運動であって、老若男女を問わずすべての人に開かれた、特に青年の参画を強調する、世界に広がるキリスト教運動である。またＹＭＣＡは、すべて被造物のいのちが豊かに守り育てられ､愛に基づく正義と平和と和解に満ちた人間性溢れる社会を建設する、キリスト者の理想を人びとと分かちあうことを追求する。

それゆえ、すべての加盟各国ＹＭＣＡは、それぞれの現実状況のなかで選択される固有のさまざまな課題解決に向けて努力を集中するようにと招かれている。これらの課題は、カンパラ原則の新しい展開として、つぎの事柄を含むものである。

・イエス・キリストの福音を分かちあい、個々人が霊的にも知的にも身体的にも良好であり、調和のなかに人間性が豊かに保持される有機的総体としての地域社会の創出に努める。
・すべての人びと、とくに青年と女性がより大きな責任をもち、あらゆるレベルで指導的役割を果たし、公正な社会をめざす働きに共に参画するよう、その指導力を高め、必要な権限を持つ。
・女性の権利を唱導してその向上をめざし、また子どもの権利を支持する。
・信仰や思想信条を異にする人びととの対話・協力を推進し、人びとの文化的アイデンティティを認め、また、文化の革新にむけて努力する。
・貧しい人びと、奪い取られた人びと、追い立てられた人びと、また人種的・民族的少数者ゆえに抑圧のもとにある人びとと連帯し、行動する。
・紛争状態にあるところで調停者、和解の仲保者となることに努め、また、人びとが自己決定のできる状況を創り出す運動に効果的に参画し、そのことによって彼ら自身が強められ高められるように働く。
・神の被造物をあらゆる破壊から守り、きたるべき世代のため、地球資源の保持・保護に努める。

これらの挑戦に立ち向かうため、ＹＭＣＡは、自己自身を持続し、また自己決定を可能ならしめる、あらゆるレベルでの協力の形態を開発・強化する。

1998年７月
第14回世界ＹＭＣＡ同盟委員会採択

ＹＭＣＡの願い

ＹＭＣＡでは活動をとおして次のことを学びます。

「自分のいのちとみんなのいのちを大切にすること」
「家族、地域のひとりとして責任があること」
「世界と地球を見つめ、考え、行動すること」
「ボランティア精神とリーダーシップを身につけること」
「すこやかな心とからだを育むこと」

ＹＭＣＡでは、これらを実現するために、
「思いやり」「誠実さ」「尊敬心」「責任感」を
すべての場面で大切にしています。

2006年２月
第119回全国ＹＭＣＡ総主事会議

ＹＭＣＡウエルネス事業の目指すもの

ＹＭＣＡのウエルネス事業は、一人ひとりの全人格的な成長を促し、すこやかな心と体を育み、いのちを守ることの大切さを学びます。そして、ボランティアとして活動する機会を通してリーダーシップを学び、コミュニケーションの力を養います。

ＹＭＣＡ英語教育の目指すもの

ＹＭＣＡの英語教育は、世界と地域を見つめ、考え、行動する「地球市民」を育てます。そのため､世界のさまざまな人たちと対話ができるコミュニケーション力と､すべての人々がともに生きる仲間であることを学びます。

ＹＭＣＡ日本語教育の目指すもの

ＹＭＣＡの日本語教育は、日本語と日本文化を学ぶことによって、様々な国の人々の相互理解を促し、共に生きる社会の実現に貢献する人を育てます。

ＹＭＣＡ専門学校の目指すもの

ＹＭＣＡの専門学校は、ボランティア精神を持ったリーダーシップを発揮し、社会に貢献する専門職を育成します。そのために、自己学習能力、人間関係を豊かにする能力、サービス提供者にふさわしい姿勢や態度を身につけます。

ＹＭＣＡ福祉の目指すもの

ＹＭＣＡの福祉は、子どもから高齢者のすべてが、すこやかな心と体を育み、いつも喜びと希望を持ち、充実した人生を送ることを目指します。そのため、一人ひとりが家族、地域とのつながりを通して、共に生きることができるように支援をします。

ＹＭＣＡ国際活動の目指すもの

ＹＭＣＡの国際活動は、世界の国と地域にひろがるＹＭＣＡによる、豊かな出会いを通して、平和をつくりだすことができる人を育てます。そのためにも、アジア太平洋地域の歴史をはじめ、国や地域にあるさまざまな問題について学びます。

2006年10月
第121回全国ＹＭＣＡ総主事会議

日本ＹＭＣＡ同盟事業報告書　2013年度

2013年度総括報告 …… p. 1

2013年度日本ＹＭＣＡ同盟事業方針・計画 …… p. 6

全国協力
- 国内協力事業 …… p. 13
- 東日本大震災救援・復興支援 …… p. 18
- 海外災害被災地支援 …… p. 20
- 学生ＹＭＣＡ …… p. 21
- 国際協力事業 …… p. 24
- 研修・研究 …… p. 30
- 資格 …… p. 32
- 広報活動 …… p. 33
- 史料室 …… p. 34

ＹＭＣＡユースファンド …… p. 35

法人業務 …… p. 36

国際青少年センター東山荘 …… p. 37

日本ＹＭＣＡ主事退職金中央基金・職員年金基金 …… p. 40

国際賛助会（ＦＣＳＣ） …… p. 41

助成・支援 …… p. 43

関係団体報告 …… p. 44

委員会報告 …… p. 46

日本のＹＭＣＡ現勢 …… p. 53

2014年度日本ＹＭＣＡ同盟方針・計画 …… p. 54

2013年度諸委員名簿 …… p. 59

2013年日本ＹＭＣＡ同盟組織 …… p. 61

英文事業概要報告 …… p. 63

2013年度総括報告

中川　善博
日本ＹＭＣＡ同盟
会長

島田　茂
日本ＹＭＣＡ同盟
総主事（代表理事）

2013年度を振り返って

2013年度は、公益財団法人移行後新たに加盟ＹＭＣＡから選出された代議員による最初の協議会が開催され、代議員の約３割は18歳～35歳までのユース世代となった。世界ＹＭＣＡ同盟総主事ヨハン・エルトヴィック氏を招き、ユースを運動の中心に据える世界ＹＭＣＡの方向性に対する共通理解を深め、若い代議員の積極的な「参画」によって、全国のＹＭＣＡとして取り組むべき方向性を協議することができ、リーダーシップ育成の契機となった。

本年度は、三つの重点課題に取り組んだ。一つ目は、ＹＭＣＡ運動の使命である地球市民としてのユースリーダーシップの育成である。前年に引き続き第４回目となる地球市民育成プロジェクトを実施した。参加者は増加し、国内研修生は52名、海外からこれまでも参加実績のある韓国、台湾、香港に加えて、カンボジア、東ティモール、インドネシア、ベトナム、フィリピンからの参加があり23名となった。また、世界ＹＭＣＡ運動に呼応した「チェンジ・エージェント」の育成では、８月に開催され約70カ国約５千人のユースが参加したＹＭＣＡヨーロッパ・フェスティバルに国内外のユースの参加を支援した。

これまで多くのＹＭＣＡ運動の担い手を育んできた学生ＹＭＣＡは125周年を迎え、これを記念し「学生ＹＭＣＡ125周年記念フォーラム」を開催した。107名の現役学生、ＯＧＯＢ、加盟ＹＭＣＡ総主事他が出席した。東日本大震災と福島原発事故を経て、若者が今を如何に生きるか、そして、学生ＹＭＣＡ運動のこれからの方向性を問いかけ、イエスに従う生き方と、人を育てるというＹＭＣＡ運動の原点を確認した。

二つ目の重点課題であるＹＭＣＡ運動の強化に関しては、５年間に及んだ公益法人移行期間最後の年として、移行の終了していないＹＭＣＡをサポートした。全体としては、35ある都市ＹＭＣＡのうち、年度を越えて公益財団法人移行審査中の１ＹＭＣＡを除き、公益財団法人18、一般財団法人７、ＮＰＯ法人６、任意団体３となった。

三つ目は、東日本大震災復興支援活動である。東日本大震災から３年目となり、子どもたちの支援を活動の中心とする方針を決定し、キャンプ・野外活動や体育館でのレクリエーションなど、大学生や専門学校生等のユースボランティアリーダーに加えて、現地の高校生をジュニアリーダーとして養成し、子どもたちの支援活動を行った。被災地域の３拠点（盛岡ＹＭＣＡ宮古ボランティアセンター、仙台ＹＭＣＡ東日本大震災支援対策室、ＹＭＣＡ石巻支援センター）でのボランティア活動と福島の子ども達のためのリフレッシュキャンプを継続するために、「Big Heart Project（ビッグハートプロジェクト）」として、全国のＹＭＣＡ・学生ＹＭＣＡ・ワイズメンズクラブが協力して長期的な支援活動に取り組んだ。

青少年育成を基幹事業とする東山荘は、学校・青少年団体の自然体験宿泊研修を受け入

れつつ、2015年の100周年に向けて、耐震性の強化と施設の老朽化への対応、環境に配慮した改修などの課題について、東山荘再開発委員会で協議を重ね、本館の建て替え等抜本的なリニューアル計画策定に取り組んでいる。宿泊施設を中心に部分改修を進めつつ、2015年に本館工事に着工し2016年完成を目指す。

最後に、緊急３カ年計画が終了する最終年度として、日本ＹＭＣＡ同盟中期計画（2014年度～2016年度）策定に取り組んだ。７月に策定委員を中心にアメリカＹＭＣＡ大会に参加し、アメリカＹＭＣＡのブランド戦略、組織変革を学んだ。共通する部分を参考にしながら、日本社会の文脈のなかで日本ＹＭＣＡとして一致して取り組むべき課題とそのための組織のありようを策定した。

この一年間の、全国ＹＭＣＡの皆さまとＹＭＣＡを支えてくださるワイズメンズクラブのお支え、そして、ＹＭＣＡを導いてくださるイエス・キリストに感謝します。

「兄弟姉妹を愛する心をもって互いにいつくしみ、進んで互いに尊敬しあいなさい。」
（新約聖書　ローマ人への手紙　12章10節）

2013年度事業計画と報告

Ⅰ．日本ＹＭＣＡ国際青少年センター東山荘を通した青少年健全育成事業

１．学校及び青少年団体受け入れ事業の拡大

東山荘と四谷、そして営業スタッフが一丸となり、東山荘の営業に力を入れた。その結果、次年度は新たな学校を中心に予約が拡大した。当年度は、青少年団体に関しては前年比で約８％増、学校の受け入れは前年比で約６％下回った。

２．青少年指導者研修の実施

第４回地球市民育成プロジェクト、第41回学生ＹＭＣＡ夏期ゼミナール、第60回ＹＭＣＡ農村青年塾の開催を行った。

３．地域の自然体験プログラムの実施（日帰りプログラム）の強化

地域の自然体験プログラムは前年度とほぼ同数の参加者であった。富士山世界遺産登録に伴い、宿泊利用者の参加希望が多く、指導者の育成と調整が課題となっている。特に、ネイチャープログラムは東山荘独自の自然体験教育として希望者が多い。

４．震災で被災した児童の心のケア及び健全育成事業

当年度も福島の子どもと家族を対象に継続して心のケアキャンプを実施した。また、ＪＣＣＣＮＣ（北カリフォルニア日本文化コミュニティーセンター）の支援で、被災地域の現場で活動しているＮＰＯやボランティア団体の指導者を対象に、第１回支援者のストレスケアプログラムを日本ＮＰＯセンターと協働で開催した。

５．企業で働く若手社員の人間関係及びコミュニケーション力研修提供

長年利用されていた地元企業の撤退があり、企業研修としては前年比約５割減となった。新規利用企業の営業を始めた。

Ⅱ．国の内外において健全な青少年を育成する事業

１．国際協力事業

１）研修啓発事業

第４回地球市民育成プロジェクト、第41回全国学生ＹＭＣＡ夏期ゼミナール、全国ＹＭＣＡ国際研修を実施した。チェンジ・エージェント育成のために、プラハで開催されたヨーロッパフェスティバル2013に８名のユースを派遣した。アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟と共に運動強化に関わっているインドネシア・カンボジア・東ティモール・ベトナム・パキスタンのユース育成を支援した。

２）ワークキャンプ事業

東ティモールユースワークキャンプ、学生ＹＭＣＡインドスタディキャンプ、パレスチナオリーブ収穫プログラムに参加者を派遣した。

３）被災地支援事業

広島ＹＭＣＡと協働する事業として共に現地を訪問し、パキスタン・ラホールＹＭＣＡ協働事業であるアフガン難民小学校運営強化支援を行った。ハイチ地震支援に関しては、担当主事が現地を訪問し、現況を視察し最終的な支援を行った。パレスチナ・ガザ被災支援に関しては、在日本韓国ＹＭＣＡと協働し支援を継続すると共に、ガザＹＭＣＡの指導者育成を支援することを決定した。新たにフィリピンで台風による大災害が発生し、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟を通して緊急支援を行った。長期的な支援活動となることが想定されるため、次年度は現地でのキャンプを計画している。

２．国内協力事業

１）国際協力募金事業

国際協力募金は、全国ＹＭＣＡとして具体的な支援活動を決定し、目標額と使途先を明確にし、ＹＭＣＡの活動に参加している子どもたちにも分かりやすいリーフレットや教育教材を作成し、全国ＹＭＣＡの国際協力事業担当者を通して配布された。

ＹＭＣＡに参加する青少年が広い視野で世界に繋がり共に育ちあう意識を育んだ。

２）広報啓発事業

機関紙「The ＹＭＣＡ」を青少年にも読みやすく興味を引く内容に刷新し、年10回各14,000部発行し、全国のＹＭＣＡを通して配布した。インターネットを通じたメーリングリストでの情報発信も受信者を拡大し、毎月一回定期的に発信した。

３）課題を抱えるユース支援事業

発達障がいや不登校・ひきこもりなど、居場所を失う青少年を支援している各地のＹＭＣＡのフリースクール、フリースペース、発達障がい児支援、就労支援等のプログラムを国際賛助会による寄附を通して支援した。

４）障がい児支援事業

全国ＹＭＣＡの障がい児（知的障がい・肢体障がい・発達障がい）対象プログラムを支えるために実施している、全国各地のインターナショナル・チャリティーランを、国際賛助会を通して支援した。

５）ユースリーダーシップ育成支援事業

全国ＹＭＣＡリーダー研修会の開催を支援した。ユースボランティア認証申請者数は、前年度の557名より多い574名となり、2010年度からの減少傾向に比べるとやや増加した。

６）震災救援・復興事業

子どもたちの支援を活動の方針に被災地域の３拠点（前出）でのボランティア活動と福島の子ども達のためのリフレッシュキャンプを継続した。新たな支援活動としては、被災地の支援組織で働くスタッフを対象に「第１回支援者のためのリフレッシュプログラム」をＪＣＣＣＮＣ（北カリフォルニア日本文化コミュニティーセンター）の支援金で日本ＮＰＯセンターと協働で実施した。

Ⅲ．宿泊事業・貸室事業・物品販売事業

１．宿泊事業

個人宿泊者の拡大を図り、旅行情報誌「るるぶ」、インターネット旅行総合サイトの「じゃらん」、「楽天トラベル」にも情報を掲載し、個人宿泊者数は、前年比約50％増となった。

２．物品販売事業

地域の物産やフェアートレード商品などを配列し、地域の施設としての経済に貢献した。

３．貸室事業

学校と企業研修利用が減少したため、貸室事業は低調であったが、御殿場市ロータリークラブやワイズメンズクラブの会場として継続的に用いられている。

Ⅳ．全国ＹＭＣＡ協力・支援事業

１．全国ＹＭＣＡの運動強化・事業強化

１）経営強化と公益法人化支援

全国ＹＭＣＡ運動強化として、年３回（第141回～143回）全国ＹＭＣＡ総主事会議、年３回全国ＹＭＣＡ戦略会議を同盟が主催して開催した。総主事会議では、中期計画策定のための協議に重点をおきつつ、経営力向上のための研修、事業開発のための研修を行った。戦略会議では、大ＹＭＣＡの戦略を共有化し、緊急３カ年計画重点課題である、困難にあるＹＭＣＡ支援、公益法人移行支援、東日本大震災支援についての計画を決定した。

２）各事業分野の強化

全国ＹＭＣＡ事業の強化のために、同盟は各事業担当者会の運営支援を行い、各事業の目標と実績を全国のＹＭＣＡで共有した。また、各事業分野でのスタッフ研修も実施し、ＹＭＣＡの活動としての質の向上に努めた。

３）人材の育成

①主事養成のために東山荘で行われているSTEPⅡ研修（75日間）は、10ＹＭＣＡから14名の参加者で行われた。今回は、盛岡ＹＭＣＡから初めて参加があった。また、12名のスタッフが主事論文を提出し資格審査の結果、第２回日本ＹＭＣＡ同盟協議会において、主事認証を受けた。

②スタッフ海外研修として、総主事・シニアスタッフ米国研修がアメリカＹＭＣＡ同盟の招きで、フィラデルフィア及びシカゴで行われ９名が参加し、中期計画策定のための重要な学びとなった。新たなアジアでの研修として秋にアジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟総主事、研究所委員の引率で５名のスタッフが参加しミャンマースタディーツアーが行われた。アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟第31回主事研修（アドバンスコース）には３名が参加した。

４）寄附文化の醸成（ファンドレイジング）

ユースファンドは、地球市民育成支援、課題のある青年サポート事業支援、ユースリーダーシップ育成支援の三つの分野に対

して、全国のＹＭＣＡを支援した。

２．全国ＹＭＣＡ運動としての一致と協働化

６月15日～16日第２回同盟協議会が開催された。選出された代議員の内三分の一は18歳～35歳までのユース世代となった。「青年により、青年と共に、青年のために」を目標に、本年度同盟方針・計画を承認したうえで、全国ＹＭＣＡとして取り組むべき５つの方向性を決議した。また、世界ＹＭＣＡ同盟総主事ヨハン・エルトヴィック氏を招き、世界ＹＭＣＡ運動の方向性を共有化した。

３．同盟機能の強化

１）東日本大震災支援

前述、「Ⅱ．国の内外において健全な青少年を育成する事業　２．国内協力事業　６）震災救援・復興事業」に記載したが、特に本年度は長期化する支援活動の新たな課題（関心の低下、支援者に蓄積するストレス）への対応も行った。

２）広報・情報発信強化

東日本大震災支援活動の報告やアドボカシー（政策提言）強化を目指し、同盟ホームページを定期的に更新した。メーリングリストによる情報発信の受信者を拡大し、ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による災害情報の共有の取り組みを実施した。

３）世界・アジアＹＭＣＡ運動への連帯

アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟方針計画（2012-2015）に基づき、ＰＳＧ（複数の国で協働支援をする制度）支援を進めると共に、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟総主事の活動を支える財政支援を行った。

４）主事退職金中央基金・職員年金基金の運営支援

前年度の決定に従い、職員年金は、制度を存続するために、終身設定対象者に対して加入者・受給者全員を20年確定へ移行すること、及び掛金利率を３.５％の運用から１.０％に変更することを実行した。資金運用に関しては、毎月資金運用委員会を開催し予定した目標を確保することができた。

2013年度日本ＹＭＣＡ同盟事業方針・計画

2013年度方針

【前文】

2011年３月11日、日本は、未曽有の大災害を経験し、いまだに32万人を超える人々が避難生活を余儀なくされ、復興の目途も立っていない地域もある。ＹＭＣＡは、国内外の個人・団体・企業からの募金によって震災以降累計で約３万人のボランティアが現地に赴き、約10万人の方々に寄り添いつつ支援活動を継続している。原発事故による被災者支援活動では福島の子どもたちと家族５千人をキャンプに招いた。この息の長い支援活動を可能にしているのは、世界のＹＭＣＡで共通する理念と170年の歴史、そして、世界119ヶ国5,800万人のＹＭＣＡの人と人とが繋がるネットワークによる。アメリカでは、この数年ユナイテッド、アメリカ赤十字社、救世軍を抜いて、米国内のＮＰＯトップ100の最大の組織とランクされた。日本では、約14万人の会員と約７千人のユースボランティアが活動を推進し、日本においても最も古く最大規模のＮＰＯとして活動を継続している。

一方で日本の少子化、経済不況、政治の混迷化等によって、ＹＭＣＡだけではなく多くのＮＰＯが財政的な困難を迎え、持続可能な活動に支障をきたしている。ＹＭＣＡが設立時から参画してきた社団法人中央青少年団体連絡協議会は、社団法人解散を余儀なくされるなど、行政から預託された青少年健全育成活動が助成金や補助金の削減などにより、各団体も縮小または解散するという現状に至っている。特に、各地方では青年団が消滅するなど、ますます都市への一極化が進み、農業や林業・漁業などの担い手が高齢化し地域産業は衰退してきている。そのような中で、行政への依存によるのではなく、自立し、拡大する世界青少年育成団体として、ＹＭＣＡが地域の市民社会をリードする役割が高まっている。

全国のＹＭＣＡは、地域社会と世界に希望のある変革をもたらすリーダーシップ（チェンジ・エージェント）を育むという、世界ＹＭＣＡの共通使命に共鳴し、日本のＹＭＣＡにおいても全国ＹＭＣＡとしての理念・ミッションの一致によって、地域の青少年団体を支え、共に地域社会をより良くする組織として前進していくことを決意する。

本年度は、特例民法法人として暫定的に規定されている全国のＹＭＣＡが、公益又は一般財団法人として移行申請をする最終年となる。ＹＭＣＡによっては、法人を解散しＮＰＯ又は任意団体として存続することを選択するＹＭＣＡもありうる。日本ＹＭＣＡ同盟は、既に公益財団法人として移行を終了している加盟ＹＭＣＡと協力し、全てのＹＭＣＡが地域の中で青少年に対する持続可能な奉仕が継続できるように、移行申請が終了していないＹＭＣＡをサポートする。

日本ＹＭＣＡ同盟を含めて既に公益又は一般財団法人として装いを新たにしたＹＭＣＡに関しては、会計方式及び諸規定の変更が必要となり、新法人の仕組みの中での法人運営に対するガバナンスの整備が急がれる。同時に、新しい同盟規則に基づいて加盟し、同盟を構成する全国全てのＹＭＣＡが、実施する事業やそれぞれの発生の経緯に異なりはあっても、世界ＹＭＣＡ同盟に連なり130年以上の歴史を誇る日本キリスト教青年運動の一体性を損なうことの無いように、各地のＹＭＣＡ運動としての規則を確認することが求められる。全国のＹＭＣＡが法人移行の時期は異なっても、ＹＭＣＡ運動として変えてはならない有り様と変えていかなくてはならない組織整備と地域のニーズに合った事業運営を展開できる取り組みを支えていきたい。

本年度は、新たな同盟規則に基づいて選出された同盟代議員による最初の同盟協議会が開催する。四分の一がユース世代の参画となり、日本ＹＭＣＡのビジョンと方向性を協議し、決議することになる。各地のＹＭＣＡの意思決定機関である役員組織が高齢化する中で、青年運動としての活力を生み出すために世代交代が求められている。ユースの全人的なリーダーシップ育成は、ＹＭＣＡの目的である。ユースの気持ちに沿い、ニーズに合った事業展開をするためにも、ユース世代がＹ

ＭＣＡの意思決定に参画する取り組みに力を注ぎたい。

東日本大震災が発生し、丸二年が経過した。一部で復興が着手した地域もあるが、多くの被災された方々は、いまだに仮設住宅で生活している。また、復興の目途の立たない福島原発で避難されている方々は、家族や隣人と引き離され故郷に帰れぬ悲しみに加えて、将来に対する不安の中に置き去りにされている。ＹＭＣＡは、寄り添う活動を継続しつつ、地域の復興を担うユースのリーダーシップを育成していく。

2013年は日本ＹＭＣＡ同盟結成110周年を迎える。学生ＹＭＣＡも125周年を迎えた。この節目を記念すると共に、2015年には、日本ＹＭＣＡ青少年教育研修施設の原点ともいえる東山荘が設立100周年となる。東山荘設立100周年に向けて、青少年全人教育の育成施設としての東山荘の施設及び機能を再開発する。ＹＭＣＡを含め、青少年教育に携わる指導者の育成機関として精力的に東山荘の活用を促進する。

【目標】「青年により、青年と共に、青年のために」

“With Youth、For Youth、By Youth”

1）自分のいのちとみんなのいのちを大切にすること。一人ひとりが自分というかけがえのない存在であることに気づき、お互いのいのちを大切にし、生きる力を身につける。

2）家族、地域のひとりとして責任があること。人と人とのつながり、地域と人とのつながりを通して共に仕え合う責任があることを学ぶ。

3）世界と地球を見つめ、考え、行動すること。お互いの違いを認め合って、ひとつの地球に生きるすべての人のいのちと平和、そして私たちが生かされている自然を守るために行動することを学ぶ。

4）ボランティア精神とリーダーシップを身につけること。お互いに助け合い、支えあう心を育み、人々が生き生きと暮らす地域を守り育てる働きかけが、進んでできる生き方を学ぶ。

5）健やかな心とからだを育むこと。いろいろな人との交わりと活動を体験することにより、すこやかな心とからだを育み、いつも喜びと希望を持ち、充実した人生を送ることを目指す。

【重点課題】

1．地球市民としてのユース（青少年）リーダーシップの育成

1）ＹＭＣＡ全人教育キャンプ事業の強化と拡大

2）地球市民教育プロジェクトの継続

3）ユースリーダーシップ育成（研修と認定）事業の展開と支援

4）学生ＹＭＣＡ支援の継続と新たな設立支援

5）ユースリーダーシップ育成を支えるファンドレイジングの強化

2．ＹＭＣＡ運動の強化

1）意思決定の世代交代促進とユース世代の参画支援

2）ＹＭＣＡガバナンス整備・強化の支援

3）公益法人移行申請支援

4）課題にあるＹＭＣＡ支援

5）新同盟代議員によるＹＭＣＡ運動の方向性協議と決定

6）国内外の事業展開の事例研究

3．東日本大震災復興支援活動

1）長期ビジョンに立った復興プロセスの実現―青少年育成支援を中心として岩手・宮城・福島それぞれの継続的に取り組む

2）各ＹＭＣＡの活動支援

3）同盟としての東山荘を活用した救援活動の実施

4）新たな福島でのＹＭＣＡ運動立ち上げの支援

5）東日本大震災を経て新たな持続可能な生き方の追及

【事業計画】

Ⅰ．日本ＹＭＣＡ国際青少年センター東山荘を通した青少年健全育成事業

日本ＹＭＣＡ国際青少年センター東山荘において自然体験・宿泊体験をとおして、青少

年及び青少年指導者が相互の交わりの中で自然・他者・自らのありように気づき、地域社会および地球に生きる一人の市民として、それぞれの課題に取り組み平和で公正な社会を目指す人材を育む。

1．学校及び青少年団体受入れ事業の拡大
2．青少年指導者研修の実施
3．地域の自然体験プログラムの実施（日帰りプログラム）の強化
4．震災で被災した児童の心のケア及び健全育成事業
5．企業で働く若手社員の人間関係及びコミュニケーション力研修提供（生きがいと意欲の協力）

Ⅱ．国の内外において健全な青少年を育成する事業

青少年に対しバランスの取れた心身の発達と全人格の向上を図ることを目的として、「国際協力事業」および「国内協力事業」を通して、災害・貧困・環境など地域と世界の課題に対して市民が自発的に解決に取り組む市民社会に変革する、国内外のリーダーシップ=チェンジ・エージェントの資質を養う。青少年が世界に目を向け国際理解を深めることにより、広い視野を持つリーダーシップを育成する。

1．国際協力事業

1）研修啓発事業

①全国のＹＭＣＡを代表する事業として、青少年育成事業を実施する。
・国際的な視野と展望を持ったリーダーシップの養成
・地域において具体的に行動できるリーダーシップの養成
・「平和を作り出すもの」として「共に生きる世界」の実現
の三点を学びあう三つの事業（地球市民育成プロジェクト・全国学生ＹＭＣＡ夏期ゼミナール・全国ＹＭＣＡ国際研修）を展開する。

②世界ＹＭＣＡ同盟の重点目標である各国のＹＭＣＡを代表するユース（チェンジ・エージェント）育成を支える。特に、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟と共に運動強化に関わっているインドネシア・カンボジア・東ティモール・ベトナム・パキスタンのユース育成を支援する。

③ユースによるユース育成を目指し、日本各地のＹＭＣＡで国際に関わるユースリーダーと若手スタッフの組織化に着手する。

2）ワークキャンプ事業

日本ＹＭＣＡ同盟に加盟する全国のＹＭＣＡを代表する事業としての主催事業（東ティモールユースワークキャンプ・学生ＹＭＣＡインドスタディキャンプ・パレスティナオリーブ収穫プログラム）および全国ＹＭＣＡを代表し、実施を主管ＹＭＣＡに委託する事業（インドネシアジャワ島ワークキャンプ）を現地のＹＭＣＡの青少年および指導者と共同して実施する。また、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟パートナーシップ国であるカンボジアでのユース交流プログラムの検討。

3）被災地支援事業

世界各地の災害被災地および難民等への支援プロジェクトの企画運営に取り組んでいる各加盟ＹＭＣＡと協働し、各地の青年が関わり、活動原資を全国事業である国際協力募金事業から拠出し実行する。
・ラホール・アフガン難民小学校運営強化支援
・ハイチ地震支援
・パレスチナ・ガザ被災支援

2．国内協力事業

1）国際協力募金事業

全国のＹＭＣＡで「国際協力募金」を実施する。各ＹＭＣＡの施設のほか、近隣の商店等に募金箱の設置・管理をお願いし、青少年を中心としたボランティアを募り、街頭募金を実施。この活動の前後には、学習会を実施し、募金の使途となる相手国の状況や支援の具体的内容等について、経験者の話を交えて学びの機会を設ける等、草の根の国際理解を図って行く。なお、この募金活動事業により得られた募金は、前掲の災害救援および国際協力・交流事業の原資となる双方向性の事業でもある。

2）広報啓発事業

青少年団体として機関紙「The ＹＭＣＡ」を年10回各14,000部発行し、全国のＹＭＣＡのみならず関係団体に配布する。執筆は、各界の学識経験者・有識者にお願いし、青少年健全育成に資する情報提供および提言等を引き続き行う。また、青年を新たな読者層として取り込むために紙面構成を工夫する。青少年健全育成に関する書籍を随時発行するとともに、関連情報をホームページ、およびメール通信により、適時に掲載、配信する。

3）課題を抱えるユース支援事業

家庭や地域に居場所がないと感じる青少年や発達障がいなど目に見えない障害のために周囲の理解が得にくく、結果的に居場所を失う青少年に対し、全国のＹＭＣＡはフリースクール、フリースペース、発達障がい児支援、就労支援等のプログラムを行っている。しかし、地域社会のニーズが高い反面、プログラム運営に多額の費用を要するため、必ずしも低廉な参加費用とはならない実態にあり、これらに対する支援を行うことにより、地域社会の課題を抱える青少年の門戸をさらに広げる。

4）障がい児支援事業

全国の障がい児（知的障がい・肢体障がい・発達障がい）に対するＹＭＣＡのプログラムを支援する。全国のボランティアを結集しインターナショナル　チャリティランを全国各地で実施するなど、草の根の資金調達と支援を行う。

5）ユースリーダーシップ育成支援事業

全国の地域社会の全ての青少年を対象にユースボランティアリーダーを育成する。全国ＹＭＣＡのキャンプ、障がい児支援、子どもの仲間作り支援、被災地救援復興活動などさまざまな活動を通して地域社会に奉仕する体験を深めると共に、結果的には自らがよき地球市民として成長することを目指す。リーダーシップをより充実させるために、ボランティア育成プログラムを支援する。

①学生ＹＭＣＡ強化

学生ＹＭＣＡ寮の運営支援と夏期ゼミナールの更なる充実を図る。

②ユース世代によるボランティア活動の機会拡大

ユースボランティアリーダーをはじめ、国際協力活動・東日本大震災支援活動などの領域において、ボランティア活動の機会を拡大する。

③ユースの意思決定過程参画の推進に向けて

構成ＹＭＣＡの常議員・委員の年齢分布を調査し、世代交代やユースが参画するために必要な環境整備などを検討する。

④ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクトの強化

アジアや世界のＹＭＣＡが推進する地球市民育成プロジェクトを、実施４年目として構成ＹＭＣＡの協力を得て参加者を増やし、さらに充実を図る。大学との協働モデルとしてパイロット化を検討する。

⑤ユース育成団体としてのブランディング戦略

広報素材「ＹＭＣＡ発“人間力”」（仮称）のカラーブックレットを作成する。

⑥ユースへのキリスト教ミッションの共有

ユースがリーダー会等で活用できるキリスト教や聖書研究ブックレット等を作成するとともに、ＳＮＳ等のツールを通してのメッセージ発信などのニーズを調査する。

⑦世界につながるユースの働きの強化

海外派遣プログラムへのユース派遣を進める。

6）震災救援・復興事業

2011年３月11日に発生した東日本大震災に対し、仙台ＹＭＣＡおよび盛岡ＹＭＣＡを中心として地域コミュニティの再生に、全国のＹＭＣＡと協力して青少年を中心とした震災救援復興事業を、長期的な計画のもとに実施する。また、全国各地に避難している福島の青少年を、各地のＹＭＣＡキャンプなどのプログラムを通して、心のケアや復興を担う将来の指導者として育成

することを支援する。この原資として、全国規模で市民・企業等に対するＹＭＣＡ震災復興募金を行い、有識者による募金管理委員会と連携し事業を展開する。

Ⅲ．宿泊事業・貸室事業・物品販売事業

１．宿泊事業

日本ＹＭＣＡ国際青少年センター東山荘において、ＹＭＣＡが提供する一般の宿泊者に対する自然体験やリクレーション活動を通して、自然に対する尊厳、他者に対するいたわりや共生、自分の体と心への気づきなどを、双方向的に学ぶ環境や機会を提供する。

２．物品販売事業

日本ＹＭＣＡ青少年センター東山荘において、土産物等販売を行う。

３．貸室事業

日本ＹＭＣＡ同盟・四谷会館の地下および１階等の賃貸しを行う。

Ⅳ．全国ＹＭＣＡ協力・支援事業

全国ＹＭＣＡを代表して、国内外で実施する事業及び全国ＹＭＣＡ運動の連絡/調整を行い、同盟を構成する各ＹＭＣＡの活動を支援する。日本のＹＭＣＡの代表機能を果たす事業を行うとともに、日本のＹＭＣＡを代表して世界ＹＭＣＡ同盟およびアジア太平洋地域ＹＭＣＡ同盟に加盟し、世界の青少年の人材養成と健全育成に貢献する。また、構成ＹＭＣＡの国際活動を支援する。

１．全国ＹＭＣＡの運動強化・事業強化

１）経営強化と公益法人化支援

公益法人化に伴い、正味財産ベースでの会計基準化を進め、特に困難を抱えるＹＭＣＡ及び総主事がいないＹＭＣＡ・スタッフレスＹＭＣＡ等の課題を明確にし、全国協働での対応力をつける。なお、公益法人申請コンサルに関して、コンサルタントチームを組み、既に公益法人に移行したＹＭＣＡが、今後申請するＹＭＣＡを支援する仕組みを整える。

①正味財産増減計算書での月次決算及び資金繰り表（キャッシュフロー）の精度及びデータ分析の向上
②各ＹＭＣＡの実情の把握と開示
③第２回全国ＹＭＣＡ理事長・議長・総主事協議会の実施
④総主事会議において経営力向上のための研修の継続
⑤事業の統廃合及び新事業の開発力の強化
⑥地区総主事会議の三地区での共通課題の確認調整（スタッフ研修･共同事業など）
⑦経営コンサル（公益法人申請コンサル）の実施
⑧負債・支出の削減策の研究・提案と情報の開示
⑨全国ＹＭＣＡ戦略会議での中小ＹＭＣＡ経営統合の検討

２）各事業分野の強化

全国ＹＭＣＡ事業の強化のために、同盟は各事業担当者会の運営支援を行い、各事業の目標と実績を全国のＹＭＣＡで共有する。

３）人材の育成

①全国ＹＭＣＡ若手リソースパーソンの発掘
②若手スタッフの国際化の推進（海外でのインターン、派遣等の推進）
③研修タスクチームによって日本ＹＭＣＡ研修制度の見直しを行う。
④女性のスタッフ・主事養成
⑤人事交流の推進
⑥全国ＹＭＣＡ中堅スタッフのリストの更新
⑦スタッフ海外研修の継続的な実施

４）寄附文化の醸成（ファンドレイジング）

公益法人への移行に伴い、税制優遇をわかりやすく解説し、寄附文化を醸成することをＹＭＣＡの重点戦略とする。特に寄附文化が開花したと言われている今をとらえて、「ＹＭＣＡ」に寄附することの価値を高め、ブランドイメージを周知していく。

①加盟ＹＭＣＡによる、地域の企業・個人の寄附を通した参画推進を支援する。
②ＹＭＣＡネットワークを生かしたブラン

ディング構築に向けて、ＹＭＣＡの「子どもの全人的な育ち」支援を集約するメッセージの統一（ブランディング）に着手する。（子育て支援、ユースボランティアリーダー育成、震災被災支援、地球市民教育、国際協力、発達障がい支援、課題にある青少年支援等）

③チャリティーランで培ってきた、各加盟ＹＭＣＡの運営準備・広報、運営実施、運営報告への一連の流れをマニュアル化して、広報・実施・報告のスタンダードを構築する。

④ＹＭＣＡユースファンドは、地球市民育成プロジェクトを中心の支援対象とし、課題のある青年及びユースリーダーシップ育成に関しては、公益財団法人に移行したＹＭＣＡへのユースファンド共同募集として行う。

⑤同盟として、全国ＹＭＣＡ国際協力募金の回復、ＦＣＳＣ他企業から支援強化、東日本大震災への国内外からのプロジェクト支援獲得を進める。

２．全国ＹＭＣＡ運動としての一致と協働化

全国の財団法人格を有するＹＭＣＡは、2013年11月の公益法人申請締め切りに向けて、認定済みのＹＭＣＡと申請段階にあるＹＭＣＡ及び未だ申請準備に至っていないＹＭＣＡがある。ＹＭＣＡの法人移行にあたっては、公益財団、一般財団、ＮＰＯ法人、認定ＮＰＯ法人、任意団体等の選択肢があるが、各ＹＭＣＡの法人格や経営状況など形態・実態が異なっている。各ＹＭＣＡが機関設計や新会則・規則を整備する中で、全国ＹＭＣＡ運動としての一致、同盟に加盟することの意味、そして、新たなＹＭＣＡ運動の在り方など、全国ＹＭＣＡのトップリーダーが協議する場が求められている。また、存続の危機にあるＹＭＣＡの実態に対する理解を共有化し、全国ＹＭＣＡ運動としての共通の問題として理解を深め、全国ＹＭＣＡ運動としての対応を検討したい。

１）第２回同盟協議会

約四分の一がユース世代になる新たな同盟代議員出席の最初の同盟協議会となるため、事前に同盟代議員の役割と同盟協議会の進め方についてオリエンテーションを行う。世界ＹＭＣＡ同盟総主事ヨハン・エルトヴィック氏を招き、世界ＹＭＣＡ運動の方針と計画を理解し、同盟協議会で協議の上、日本のＹＭＣＡの今後の方向性を決議する。

２）第２回全国ＹＭＣＡ役員（理事長、議長、代表理事、総主事）協議会の実施

2012年度第１回役員協議会に続き、各加盟ＹＭＣＡの名称、機関設計、会則（規則）、日本ＹＭＣＡ同盟への加盟主体に関する共通理解などを、全国のＹＭＣＡの理事長、議長、代表理事とそれぞれのＹＭＣＡの業務執行の責任を担う総主事とで共有し、ＹＭＣＡ運動を推進していくための協議会を開催する。

３．同盟機能の強化

１）東日本大震災支援

盛岡ＹＭＣＡ宮古ボランティアセンター、仙台ＹＭＣＡボランティア支援センター、ＹＭＣＡ石巻支援センター等を通しての活動支援を継続して行う。

２）広報・情報発信強化

同盟ホームページの刷新（カード決裁等ファンドレイズ対応や職員用ページへのデータベース作成等）やY-informationを通してのアドボカシー（政策提言）強化を進める。なおTHE ＹＭＣＡの有効活用案を提示する。

３）世界・アジアＹＭＣＡ運動への連帯

アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟方針計画（2012-2015）に基づき、ＰＳＧ支援（カンボジア、インドネシア、東ティモール、ベトナム）を進め、リソースモビリゼーション、ユースエンパワーメント等の主たる重点項目を全国と共有し、具体化していく。

４）主事退職金中央基金・職員年金基金の運営支援

職員年金基金に関しては、実情に合わせた改正を行う。

5）東山荘運営強化

本館改築を含め、東山荘全体の基本構想を見直し、老朽化した施設の修繕・改修に確実に着手する。100周年である2015年に向けてタスクチームを編成し、記念事業を行う準備をする。本館の改築は、2016年完成を目途に基本設計を進める。

以上

全国協力　*Program Services*

国内協力事業

＜個別ＹＭＣＡへの協力・支援＞

日本ＹＭＣＡ同盟では、国内の各ＹＭＣＡへの支援協力を行うことが重要な役割である。

事業・財政・人事等、様々な側面から、全国ＹＭＣＡと協働し、運動の推進に努めている。

仙台ＹＭＣＡ

村井新総主事のもと、財団法人事業である専門学校・健康教育事業を学校法人に移すと共に、スタッフの努力によって経費削減して資金繰りを改善した。新生委員会では引き続き４法人の健全運営と財政の自立を協議した。人材育成、会員増強、会館修繕、創立110周年記念を骨子とする新中期計画についても検討を開始した。

山梨ＹＭＣＡ

新規事業として高齢者デイサービスを駅前デパートに開所してスタートした。安定した運営には時間を要するが、募金活動が開始され1,300万円ほど協力が寄せられている。法人移行に課題が残る。

三重ＹＭＣＡ

総主事不在の中、理事の方々が運営を支えている。法人移行と銀行借り入れ返済計画立案のためにコンサルテーションを複数回にわたって実施した。一般財団法人移行が内定し、事業計画を強化し、事務所機能・スタッフ配置の再編成も行った。

前橋ＹＭＣＡ

国内協力委員会に振興資金返済計画の変更申請が出され、承認された。新規プログラムとして特別支援を必要とする児童を対象とする学童クラブの業務委託を受けた。法人移行後は、ぐんまＹＭＣＡと名称変更する。

金沢ＹＭＣＡ

富山ＹＭＣＡの協力を得て、一般財団法人に移行した。今後、2016年の70周年に向けて３カ年でＹＭＣＡの再建のための計画を立案するが新たな会員、担い手獲得が課題となる。

鹿児島ＹＭＣＡ

準加盟が承認された。鹿児島市が運営するインキュベーションセンター「ソーホーかごしま」に事務所を移転し効果的な運営が図られている。主力事業は引き続きチアダンスに置きつつ、子ども園プログラムの発展、地の利を生かした行政との連携、スタッフ育成などを図っていく。

沖縄ＹＭＣＡ

一般財団法人としてスタート。学童事業が実績を重ね20名を越えて地域で定着しつつある。スタッフ及びユースボランティアリーダーの養成、安定した事業運営が課題となっている。

名古屋ＹＭＣＡ総主事

中村隆氏が新たに就任した。

仙台ＹＭＣＡ総主事

村井伸夫氏が新たに就任した。

＜全国ＹＭＣＡ総主事会議関連事項＞

１．全国ＹＭＣＡ総主事会議

末岡祥弘会長、田口努・小川健一郎副会長のもと、全国の総主事が集まる総主事会議を実施した。

2013年６月16日～17日、第141回全国ＹＭＣＡ総主事会議が国際青少年センター東山荘で行われた。世界ＹＭＣＡ同盟総主事ヨハン・エルトヴィック氏を迎えて「世界ＹＭＣＡ同盟のブランド戦略」について学び、日本ＹＭＣＡのブランド戦略に対する示唆を得た。

2013年10月１日～３日、第142回全国ＹＭＣＡ総主事会議が在日本韓国ＹＭＣＡで開催された。７月の総主事・シニアスタッフ北米研修報告から北米ＹＭＣＡのブランド戦略について、また７月に広島と横浜で行われたリソースモビリゼーションワークショップ報告から人材・資源の活用について、学びを共有した。第２回同盟協議会での決議事項を受け、今後ＹＭＣＡが取り組むべき環境問題について、くりこま高原自然学校代表理事の佐々木豊志氏から学ぶ時をもった。また齊藤實氏からは、様々な課題を抱える現代にあってＹＭＣＡリーダーはいかにあるべきかを、ＹＭＣＡ会員運動の歴史を通して学んだ。

2014年２月12日～14日、第143回全国ＹＭ

ＣＡ総主事会議が在日本韓国ＹＭＣＡで開催された。新研修システムタスクチームの答申を受けて意見交換を行い、また2014年度～2016年度の日本ＹＭＣＡ同盟中期計画案を共有し、全国ＹＭＣＡが一致・協力するべく協議を行った。2020年に東京オリンピック・パラリンピック開催が決定したことを受けて、元名古屋ＹＭＣＡ総主事の岩瀬康彦氏から「オリンピックとＹＭＣＡ」について、また2015年にスタート予定の「子ども子育て支援新制度」について、保育システム研究所代表の吉田正幸氏から多くの学びを得た。

２．全国ＹＭＣＡ戦略会議

全国ＹＭＣＡ総主事会議の元に置かれた会議体として、東京、横浜、大阪、神戸、広島、熊本の６大ＹＭＣＡ総主事と中小ＹＭＣＡを代表して北九州ＹＭＣＡ総主事、同盟総主事が集まり、４月16日、８月30日、12月３日に開催した。

全国ＹＭＣＡ緊急３カ年の３年目であり特に法人移行最終年から関連事項について協議を重ねる他、2014年度以降スタートする日本ＹＭＣＡ同盟中期計画策定について合同会議を行い全国ＹＭＣＡ運動としての課題と方向性を議論した。

３．総務担当者会

（会長：本田真也、副会長：松野時彦、
堀尾　仁　担当総主事：水野雄二）

６月５日～７日　熊本ＹＭＣＡ

昨年に引続き、新公益法人制度への対応および、労務関連の法改正の確認を中心に会議を進めた。①公益法人制度改革対応進捗、公益法人認定後の課題共有②熊本ＹＭＣＡの働き（熊本-堤弘雄）③一般財団移行ＹＭＣＡの課題：滋賀の事例から（滋賀-徳田望）、寄附金の扱い：熊本の事例から（熊本-久保誠治）④「総務ハンドブック」について（同盟-保坂弘志）⑤各ＹＭＣＡ2012年度決算報告及び課題共有⑥学び：労働契約法等の改正（講師：社会保険労務士　鶴嶋厚子氏）⑦労務関連確認：東京の事例から（東京-本田真也）等々外部講師による学びのセッション、および担当者からの発題及び意見・情報交換を行った。

10月31日～11月１日　横浜ＹＭＣＡ

前回に引続き、新公益法人制度への対応および、労務関連の規則整備を中心に会議を進めた。①前回の総務担当者会での宿題・新研修システム報告②学び１：公益認定後の主務官庁「立入検査」について（講師：公益財団法人公益法人協会　鈴木勝治氏）③京都ＹＭＣＡ立入検査報告（京都-加藤俊明）④横浜ＹＭＣＡの働き（横浜-田口努）⑤消費税についての確認（東京-本田真也）⑥日本ＹＭＣＡ同盟中期計画についてのグループディスカッション⑦学び２：就業規則のモデルケースおよび外国人講師の就業規則について（講師：特定社会保険労務士　倉田哲郎氏）等々外部講師による学びのセッション、および担当者からの発題及び意見・情報交換を行った。

４．全国ＹＭＣＡウエルネス担当者会

（会長：堀雄二、担当総主事：廣田光司）

今年度も、前年度と同じく、１）全国ＹＭＣＡの連携を図り、プログラム運営を実践する。２）プログラムのクオリティを高めるための取り組みを推進する。３）公益団体として必要な取り組みを継続して実践していく。という３つの方針を柱として役員会を中心に担当者会が運営された。特に２）に関しては、一年間をかけてウエルネス指導者資格制度を整備し、2014年１月29日にサッカー、アクアティック、キャンププログラムのファカルティ養成講習会を実施し、15名を認証した。

2013年９月17日～18日、在日本韓国ＹＭＣＡにて全国ＹＭＣＡウエルネス担当者研修会が開催され、全国13ＹＭＣＡより34名の参加者があり、学びと交流の時間を持った。

前半は事例研究として熊本ＹＭＣＡから「みんな泳げる25メートル運動」の発表を受け、協議する研修を行った。後半は川崎フロンターレ・サッカー事業部プロモーション部部長の天野春果氏に「人を幸せにする企画のコツ」というテーマで、地域密着型のチーム作りのコツについて様々な事例とともにご紹介いただき、学びの時を持った。

研修会に引き続き、９月18日～19日には、12ＹＭＣＡより29名が参加し担当者会を行った。全国大会実施・運営、年間・季節プログラム募集について、それぞれ報告と課題につ

いて協議された。

11月には同盟協議会の決議事項を受けて、ＹＭＣＡのキャンプにおける環境の取り組みについてのアンケートを実施した。

これらの事業はプログラムで用いられるキャンプシャツ、アクアティックワッペン、ジムナスティックワッペン、スキーワッペンの売り上げの一部によって積み立てられた健康教育事業振興資金による補助により実施された。

５．全国ＹＭＣＡ専門学校担当者会

（会長：小林一郎、担当総主事：上久保昭二）

2013年５月９日～10日、京都ＹＭＣＡ会館を会場として第１回全国ＹＭＣＡ専門学校担当者会が開催された。

2013年11月28日～29日、阿蘇ＹＭＣＡで第２回担当者会が開催された。

今年度は、第１回、第２回ともに介護福祉士資格取得のための国家試験受験ルートが変更されるにあたって、実務経験者は３年以上の実務経験と実務者研修（６カ月研修）が義務化されたこと、養成施設卒業生においても国家試験受験が義務化されることになったことを受けて、介護福祉士実務者研修のあり方について熊本ＹＭＣＡによる講習会形式と東京、横浜、和歌山ＹＭＣＡが検討しているＥラーニングによる通信添削制の事例報告がなされた。そしてＹＭＣＡとして、全国専門学校ネットワークを通じてどのような協力ができるかについて意見交換をした。

また、専門学校自己評価・第三者評価についても次年度実施へ向けての情報交換とそれぞれのＹＭＣＡがすでに実施している評価表を交換しあって、情報共有をした後、より良いものを作成するための協議が行われた。

６．英語教育担当者会

（会長：冨森靖博、担当総主事：堤　弘雄）

2013年度全国担当者会は、６月10日～11日に日本ＹＭＣＡ同盟にて行われ、９ＹＭＣＡから17名の参加を得た。役員会は年２回開催し、５月13日～14日の第１回役員会では2013年度全国担当者会の、また２月４日の第２回役員会では2014年度全国担当者会のテーマ及び取り上げる課題について協議を行った。

2013年度の主な取り組みは、以下の３つである。

①全国統計の報告と分析：2013年度は全国25ＹＭＣＡ58拠点にて英語教育事業を実施しており、５月と12月の２度、データの収集と分析を行った。幼児・小学生の在籍者数は増加傾向にある一方、成人の在籍者はほぼ横ばいである。世界のネットワーク等ＹＭＣＡの特性を生かしつつ、世代別、年代別のアプローチを更に研究していくことを確認した。

②他部門との協働：ＹＭＣＡの特色である総合力を生かした事業として、英語教育を軸とする保育の成功事例を共有した。アフタースクールやウエルネスなど他部門との協働による事業開発を研究し、今後も継続して地球市民育成に取り組むことを確認した。

③ＥＣＧＬ（English Camp for Global Leadership）：2013年度は、公益財団法人日本英語検定協会、御殿場市教育委員会、御殿場市国際交流協会、神奈川県教育委員会からの後援をいただき、全国の中高生を対象にプログラムを実施した。12月26日～29日にＹＭＣＡ国際青少年センター東山荘を会場として行い、35名（中学生15名、高校生20名）の参加を得た。プロジェクトの目的は、身近にあるグローバルな課題に目を向け、それに対する自分の意見を英語で表現し伝えることのできる地球市民の育成である。今回は「Our Changing World」をテーマに、ミニ・スピーチの発表、テーマ別グループによるプレゼンテーション、コミュニケーションをテーマとしたワークショップ等を行った。

最終日には英語でスピーチを発表（ECGL）

７．日本語教育担当者会

（会長：山佐亜津子、担当総主事：小川健一郎）

2013年度の全国担当者会は第１回が７月11日～12日に神戸ＹＭＣＡにて（11ＹＭＣＡから21名が出席）、第２回が１月23日～24日に東京ＹＭＣＡにて（11ＹＭＣＡから20名が出席）開催された。担当者会は、各校の統計資料の収集と分析、各校の情報交換、海外広報と募集の協働にテーマを絞って進められた。

全国の日本語教育機関と同様、ＹＭＣＡ日本語学校も東日本大震災や円高の影響を依然として受けてはいるが、全国協働による取り組みは確実に成果を上げている。

2013年度の主な取り組みは、以下の３つである。

①台湾ＹＭＣＡとの協働：2013年度も台湾ＹＭＣＡの協力を得て「台湾ＹＭＣＡ合同留学説明会」を９月13日～15日に台北・台中・高雄・彰化の４ＹＭＣＡにて（日本から10ＹＭＣＡ13名が参加）、３月14日～16日には、これに台南を加えた５ＹＭＣＡにて（日本から11ＹＭＣＡ12名が参加）開催した。

②韓国ＹＭＣＡとの協働：経済環境の変化や大震災の影響により韓国からの学生数が伸び悩んでいる。あらためて韓国のＹＭＣＡ及びソウルセンターと協働し、日本体験セミナーを実施する等、募集を強化していくことを確認した。

③新しい地域の開拓：中国・台湾・韓国以外にも、学生数が増加傾向にあるベトナムやネパール、またインドネシア、タイ等についても情報交換を行い、新たな戦略での募集活動の研究を進めている。

８．高齢者支援担当者会

（会長：瀬谷智明、担当総主事：秋田正人）

2014年３月25日横浜鶴見中央ＹＭＣＡにおいて担当者会・研修会が実施された。３ＹＭＣＡより10名の参加者があった。全国ＹＭＣＡ高齢者支援事業の新しい取り組みとして、横浜ＹＭＣＡが2014年度、新たに開設する小規模多機能居宅介護施設ＹＭＣＡライフサポートセンター鶴見と関内の二施設についての事例報告がなされた。また、書面による報告として、2014年９月に開設される神戸ＹＭＣＡの通所介護（小規模短時間デイ）と2013年７月に開設された山梨ＹＭＣＡの通所介護事業の報告があった。さらにとちぎＹＭＣＡからは、2014年６月に開設予定の地域密着型小規模特別養護老人ホームについての事例報告があった。

後半は、介護保険法改訂に向けての情報交換を行った後、横浜ＹＭＣＡ鶴見中央地域ケアプラザの職員、谷亜由美氏による台湾南投ＹＭＣＡの福祉事業について報告を受けた。

担当者会終了後、４月に開設予定のＹＭＣＡライフサポートセンター鶴見の施設見学を行った。当施設は、高齢者支援担当者会が目指している地域を作るための活動をサポートすることを実践する施設として、今後の働きが大きく期待されるところである。

９．チャイルドケア担当者会

（会長：板崎淑子、担当総主事：田口　努）

チャイルドケア担当者会は、2014年１月31日～２月１日の日程で初日は大阪ＹＭＣＡで二日目は大阪ＹＭＣＡのしろがね幼稚園、松尾台幼稚園で実施された。12ＹＭＣＡより60名の参加者を得た。１日目は阿部恩氏（頌栄短期大学学長）をお招きし、「キリスト教保育・教育の原点に立ち返る」というテーマで基調講演をしていただいた。講演後、指導職と管理職の二つのグループに分かれ、基調講演をもとにディスカッションと各施設の情報交換を行った。特に管理者グループでは、子ども・子育て支援新制度と各ＹＭＣＡの対応について６グループに分かれて意見交換を行った。

２日目は、保育・幼稚園と学童の二つのグループに分かれ、施設見学と事例発表の場を持った。保育・幼稚園グループは、しろがね保育園・子ども園の施設見学ののち、しろがね幼稚園にて指導職は、「とさぼり保育園の担当制について」の発題を受けた。管理職グループは「こども園の運営・経営について」の発題を受けた。その後、松尾台子ども園に移動し、施設見学をした。学童グループは、神戸ＹＭＣＡの西神戸ブランチの施設見学と学童プログラムの運営に関する情報交換を行った。

10. ＩＣＴ担当者会

（会長：上田潤一、担当総主事：太田直宏）

４月１日に熊本ＹＭＣＡで新しいワークフロー（稟議決済システムe-Value）がスタートした。この稟議決済システムは横浜ＹＭＣＡが契約しサーバーを持つが、全国で共同利用できるよう調整を重ね、役員会を中心に利用推進を図り、日本ＹＭＣＡ同盟が７月１日、続いて神戸ＹＭＣＡが12月10日に利用をスタートさせた。今後、利用を希望するＹＭＣＡには役員が助言を行い、設定も協力していくこととしている。

９月のＩＣＴ担当者会では、2011年度に全国利用をスタートさせたGoogle Appsの活用方法の紹介・研修と共に、稟議決済システムを各ＹＭＣＡでスタートさせるための説明を行った。他にＩＣＴに関する最新の情報として、会員管理システムの紹介や北米ＹＭＣＡのＩＣＴ事情が報告された。

①Google Apps活用法・事例紹介
- Google株式会社による、Google活用紹介セミナー
- 功力正士氏（神戸）、有田征彦氏（横浜）による使い方セミナー

②北米ＹＭＣＡ研修報告
③稟議決済システム管理者研修
④会員管理・顧客管理システムの紹介

Google Appsの全国利用が広がり
ツール活用力の強化が望まれている
今年度は案件システムの全国利用もスタートした

東日本大震災時の経験から、ＩＣＴ担当者会が中心となってインターネット上のツール（Facebook）を用いて防災訓練を行っており、今年で３年目となる。災害発生時にＹＭＣＡ間の情報を共有し、ＹＭＣＡ活動の維持と相互援助を目指す訓練となっている。

日時：2013年９月11日
　　第６回　防災訓練実施（訓練参加　28ＹＭＣＡ）

日時：2014年３月11日
　　第７回　防災訓練実施（訓練参加　25ＹＭＣＡ）

＜リソースモービリゼーション・ワークショップ＞

世界ＹＭＣＡ同盟、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟の主催で2012年度よりアジア各国で開催されているリソースモービリゼーション・ワークショップに日本ＹＭＣＡ同盟も共催し、2013年７月５日～７日広島ＹＭＣＡ主管、７月12日～14日横浜ＹＭＣＡ主管で開催された。ＡＰＡＹ担当主事エルシー・ボレオ氏、ＡＰＡＹコンサルタントのカナダ・エドモンドＹＭＣＡ元副理事長ロン・クーロン氏が両会場を担当し、アメリカ・オースティンＹＭＣＡ副総主事ジム・ペイシー氏が広島会場を、アメリカ・サンフランシスコＹＭＣＡ個人寄附担当ディレクターであるグレース・レディ氏が横浜会場を担当した。それぞれの会場での研修終了後は、参加した熊本、せとうち、大阪、仙台、埼玉の各ＹＭＣＡを回り、フォローアップ研修が行われた。

2014年度には３年計画の第２年次研修を開催する予定である。

＜ユースボランティア認証＞

全国22のＹＭＣＡより574名のユースボランティア申請があり、ユース・ジェンダー・ミッション委員会にて認証を行った。1994年度から始まったこの認証制度により、全国に14,158名の認証者が生まれた。将来のＹＭＣＡのリーダーシップを育てるひとつの取り組みとして今後も実施し、有効なものとなるように検討を進めていく。

東日本大震災救援・復興支援

2015年度まで支援を継続するという全国ＹＭＣＡの方針の下、2013年度も被災地では盛岡ＹＭＣＡ宮古ボランティアセンター・仙台ＹＭＣＡ東日本大震災支援対策室・ＹＭＣＡ石巻支援センターの３つの拠点を中心に復興支援活動が継続された。日本ＹＭＣＡ同盟では、全国ＹＭＣＡやワイズメンズから寄せられる募金を用いて、これらの拠点での活動を支えた。また、福島第一原発の影響下にある福島県では、郡山市での屋内あそび場の提供や、福島県外でのＹＭＣＡキャンプ施設等でのリフレッシュキャンプへの招待なども募金や企業・団体などの支援により継続され、全国でも避難者・避難家族への支援がなされた。

一方、これまであまり目が向けられなかった被災地で活動する支援者の心のケアを目的としたプログラムを実施し、長期化する復興支援活動への新たな取り組みとなった。

＜盛岡ＹＭＣＡ宮古ボランティアセンター＞

2012年４月から被災児童を対象にした定例野外活動「宮古アドベンチャークラブ」を継続し、毎月１度の野外活動プログラムと田沢湖でのキャンプ、スキーキャンプを行った。毎回20名を超える子ども達が参加をしているが、年間を通して野外活動体験を行うことにより、岩手、特に宮古周辺の自然に親しみながら子ども達の関係性を育み、地元を愛する子どもを育成すること目的としている。また、ボランティアの大学生に加え、地元の高校生達がボランティアリーダーとして参加するようになり、自然や他者との交流に親しみながら、今後の活動を支える存在として育ち始めている。2013年９月には、地元のＮＰＯと協働で、念願の宮古の海での自然体験活動を行うこともできた。様々な体験を、参加者とスタッフ・青年ボランティアとの信頼関係の上に、時間をかけながらひとつひとつ積み上げている。また、アルピニストを中心とした「被災地にクライマーを送る会」による支援は、仮設住宅に暮らす人々の心に寄り添う息の長いプログラムとして、宮古ボランティアセンターによる被災者した方々への丁寧な対応を底辺から支えている。

アドベンチャープログラム
（宮古ボランティアセンター）

＜仙台ＹＭＣＡ東日本大震災支援対策室＞

全国からのアクセスがし易い仙台市を拠点とすることから、全国のＹＭＣＡやワイズメンズクラブのボランティアや訪問者を多く受け入れ、被災地の現状を伝え、被災した方々との出会いやボランティア活動の場を提供してきた。また、仙台ＹＭＣＡが行う子ども対象のプログラムや専門学校などに被災した子どもやユースを受け入れ、再び日常の生活を歩みだすための支援を行っている。その一つとして仙台ＹＭＣＡのサッカー教室では、2013年11月に気仙沼、石巻、閖上にある４つの少年サッカーチームを招いて、宿泊を伴う小学生サッカー交流大会を実施。そこでは、子どものみならずコーチや指導者の方々との時間も大切にして、ＹＭＣＡスタッフと共にデブリーフィング（これまでの自分の経験を振り返る）の機会を提供することもできた。

被災地小学生サッカー交流大会（仙台ＹＭＣＡ）

＜ＹＭＣＡ石巻支援センター＞

東京ＹＭＣＡが運営を行うＹＭＣＡ石巻支援センターでは、石巻市と女川町での支援活

動を継続した。被災直後からの地元小学校との関係を維持し、学生ボランティアを中心に夏休み中の学校プールのプログラムや学童保育、地域での遊び場や学習支援プログラムなどを継続した。また、仮設住宅では主に中高年を対象とした「ＹＭＣＡ歌の広場」を継続し、人々とつながり続けることで長期化する仮設住宅での暮らしを支援している。継続的なつながりが、多くの人々の支えとなり、生きる力を取り戻すことにもつながっている。

子ども居場所プログラム（石巻支援センター）

＜福島への支援＞

郡山市では、東京ＹＭＣＡにより、外遊びをすることが許されない子ども達を対象にした屋内こどもプログラム「わいわいキッズin郡山」が2013年６月と11月実施された。2014年度からは海外のＹＭＣＡやＪＣＣＣＮＣ（北カリフォルニア日本文化・コミュニティセンター）の支援により、年４回の定期プログラムとして３年間継続していく予定である。また、ＪＣＣＣＮＣや他の企業、団体の支援により福島県外でのリフレッシュキャンプも継続されている。福島への支援は、今後の長期的な取り組みが必要とされており、ＹＭＣＡでは特に子ども達の権利の保障に向けて、ＹＭＣＡプログラムのノウハウや施設を活かした取り組みの継続を検討する必要がある。

郡山市で行われた東京ＹＭＣＡによる
屋内子どもプログラム

＜被災地で活動する支援者の心のケア＞

ＪＣＣＣＮＣの支援により、日本ＮＰＯセンターとの協働で、2014年２月より被災地で活動する支援者の心のケアを行うプログラムが開始された。今後、年に４回程度の頻度で東山荘または被災地近隣県で宿泊型のプログラムを行い、臨床心理士である中谷三保子氏（平成帝京大学）らをリソースパーソンに、被災地で活動を行うＮＰＯのスタッフなど参加者の心のケアとリフレッシュを目指す。また、惨事ストレスの特徴やその対応方法などについての学びの機会を設け、日常的にストレスに晒される支援活動において、支援者一人一人がいきいきと活動でき、十分に力を発揮できる環境づくりができるよう支援する。

＜東日本大震災救援・復興募金＞

震災発生以降行っている被災者支援募金の呼びかけを、2013年度も継続して行った。国内外のＹＭＣＡ・ワイズメンズクラブの協力のもと、2013年度は、全国で総額13,898,036円（①ＹＭＣＡ青少年救援・復興募金：13,390,847円、②被災ＹＭＣＡ支援募金：507,189円）を得ることができた。

寄せられた募金は、被災地の３支援センター（宮古・仙台・石巻）で継続して行われている復興支援活動を支えるために用いられた。

また、①ＹＭＣＡ青少年救援・復興募金には、海外のＹＭＣＡを中心に寄せられた指定募金1,686,779円が含まれており、2013年度以降に行われる宮城県三陸町の訪問介護員養成講座や福島県の子どもプログラム等に用いられることが決定している。

海外災害被災地支援

＜インドネシア・ジャワ島火山噴火被災地支援＞

2006年５月27日発生

９月10日～18日に岡山ＹＭＣＡが主管となり第７回インドネシア・ジョグジャカルタ国際ピースキャンプが実施された。このキャンプは当初ジャワ島中部地震被災地支援キャンプとして３回実施され、第４回からはムラピ山噴火被災地支援として継続し、2013年度はピースキャンプとして実施された。日本からは８名が参加し、地元のＹＭＣＡの青年と共に、子どもたちとのアクティビティ、村でのホームステイ、文化交流等を行い、市内でのピースレースでは火山噴火の被災者受け入れ施設などを訪問し共に平和や災害について学び合った。このキャンプ実施のための現地費用および派遣補助として432,419円を拠出した。

ジャワ語と日本語と笑い声が飛び交う

＜ハイチ地震被災地支援＞

2010年１月12日発生

ハイチのＹＭＣＡでは引き続き近隣諸国のＹＭＣＡと協力しながら地域の復興支援活動が行われている。４月に行われた支援連絡会議には日本ＹＭＣＡ同盟のスタッフが参加し、現地視察をした。

従来から貧困や政治腐敗などの課題があるハイチでは、災害からの復興は必然的に「開発」を意識したものとなっている。コンテナを再利用して建てられた各地のＹＭＣＡセンターを中心に、アフタースクール、学習支援、スポーツなどの子ども向けプログラムや、成人を対象にした識字教育などが行われている。ハイチＹＭＣＡのガバナンスやプログラムスタッフのスキルも向上し、大きな成長を遂げており、ＹＭＣＡの安定的な運営が地域での活動の充実に貢献している。今後は北米や欧州を中心とする支援国会議に日本も加わり2014年度までＹＭＣＡ運営を支えるための財政的支援を行う。2013年度は支援のため2,303,717円を拠出した。

放課後、子どもたちが集まり勉強や遊びで過ごす

＜フィリピン台風被災地支援＞

2013年11月発生

11月８日頃、台風30号の暴風雨によりフィリピン中部では建物の倒壊や流失、浸水など広範囲にわたって大規模な被害を受けた。多くの市民が避難生活を余儀なくされ、現地のＹＭＣＡでは、緊急支援として避難民の受け入れ、避難場所の確保、食糧・物資の提供等を行った。日本でも全国のＹＭＣＡ、ワイズメンズクラブに支援募金を呼び掛け約950万円が寄せられた。そのうち300万円はアジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟へ送金した。現地で行われるワークキャンプや被災者のための支援を近隣ＹＭＣＡと連携しながら行う。

なお、神戸市社会福祉協議会を通して、神戸市民の皆さんより9,389,379円が寄せられた。募金は被災を受けた地区の学校や幼稚園などの教育施設の再建、補修のために用いられる。

現地のＹＭＣＡでは11月12日より支援活動を開始

学 生　ＹＭＣＡ

鈴木一弘（関西）・小山哲夫（九州）両共働スタッフ、竹佐古真希連絡スタッフ（北海道・東北）、森小百合学生ＹＭＣＡ専従職員の下、全国および各地域の活動を強化し、全国プログラムなどへの参加を通して、各大学ＹＭＣＡや地区間の相互交流の活性化を行った。

2013年度は、学生ＹＭＣＡ125周年にあたり記念フォーラムを開催した。125年の歴史を振り返り、特に近年の６大学における新設・再興、約100名の学生数の増加など、学生ＹＭＣＡ運動の活気を肌で感じ、その使命や展望を共有するひと時となった。

学生や大学をめぐる社会状況が変化する中、全国の学生ＹＭＣＡ活動を持続可能な運動として強化していくこと、特に課題のある学生ＹＭＣＡに対し個別の課題解決へのサポートに努めた。また学生ＹＭＣＡパンフレットの刷新、寮生募集チラシの増刷などを行い、メンバーシップの可視化や分かりやすい活動紹介・アピールに注力した。また、大学卒業後の若い社会人ＯＢ・ＯＧの居場所づくりや、所属ＹＭＣＡを超えた地域や活動のつながりを作る取り組みとして、20～30代の若い社会人シニア対象の若手シニアの会を実施した。

＜第41回全国学生ＹＭＣＡ夏期ゼミナール＞

９月13～16日、日本ＹＭＣＡ同盟国際青少年センター東山荘にて開催され、全国22大学から学生・シニア・講師など96名が集まり、近年最大規模となった。

地区や大学を超えて
豊かな出会い・学びの場となった夏期ゼミ

全国から選出された運営委員により企画・運営が行われ、テーマ「ソウゾウしい世界～情報化社会を生きる～」から、講師による講演、聖書研究、ワークショップや、学生・シニアによる自主発題などを行った。

テーマ講演では鈴木謙介氏（社会学者・関西学院大学社会学部教員）から、多様な情報があふれる現代社会において、いかに情報を整理し論理的思考を用いて、課題解決のための本質的な問いや原因を掘り下げるのかについて、ワークショップ形式で実践的に学んだ。ＳＮＳをはじめとするコミュニケーションツールが身近な人間関係に与える影響や、ツールを活用する自分自身の姿勢について問われる学生が多くいた。

グループディスカッションで真摯に思いを聴き・語り合う

聖書研究では、村瀬義史氏（関西学院大学総合政策学部宗教主事、関西学院大学ＹＭＣＡ三田キャンパス顧問）を講師に、「ぶどう園の労働者のたとえ」（マタイ福音書20章１～16節）から、「他者と共に生きる」生き方が語られた。村瀬氏自身の体験を手掛かりに、この社会の中で小さくされている人々と共に生きることや、本来完全に分かり合えず孤独である私たちが、いかに「他者と共に生きる」ことができるのかが投げかけられた。

自主ゼミナール企画では、参加者が自らの問題意識や各学生ＹＭＣＡの特色ある活動からテーマを設定し発題が行われた。東北支援ボランティア活動や教育の問題、学生とシニア共同発題による、沖縄や岩国など米軍基地を巡る問題について考えるグループなど、社会的政治的な課題にも向き合う学Ｙらしい学びとなった。

最終日のグループ発表では、歌や自作劇（ス

タンツ）や紙芝居などを用いて、自分たちの気付きや学びや問いを参加者とともに表現しあった。

全国から集まる仲間との出会いや交流、学びの体験が、各学Ｙ活動・運動の活性化や大学・地区間の交流や連帯に結びついている。参加大学ＹＭＣＡ：北海道大学、東北大学、宮城学院女子大学、一橋大学、東京大学、中央大学、立教大学、清泉女子大学、慶應義塾大学、京都大学、同志社大学、関西学院大学、神戸女学院大学、鳥取大学、九州大学、熊本大学、九州ルーテル学院大学、長崎大学、三育学院大学、東京都市大学、東京農業大学（シニア出身大学含む）

＜学生ＹＭＣＡ125周年記念フォーラム＞

11月22日～24日、東山荘にて全国32大学ＹＭＣＡ、６都市ＹＭＣＡより107名の参加者を得て、学生ＹＭＣＡ125周年記念フォーラムを開催した。特に、都市ＹＭＣＡから総主事やスタッフやワイズメンズクラブからも参加があり、10～80代までがＹＭＣＡらしい交わりを含め共に語り合った。開会宣言で瀬口昌久氏（学生部委員長・実行委員長）から、「いま、われらが後世への最大遺物を問う」をテーマに、東日本大震災以降の激動する現代社会において「これから私たちがどう生きるのか」、「学生ＹＭＣＡ運動に、今何が誰から求められているのか」を真摯に問い、互いのいのちの響き合いを聞くひと時としたいと述べられた。

基調講演では高橋哲哉氏（哲学者・東京大学大学院教授）より、「犠牲のシステム福島・沖縄―いま私たちに問われていること」と題して、３.11以降顕在化した日本社会の課題、特に原発事故や米軍基地を巡る問題、死刑制度や改憲の動きなどを「犠牲のシステムを肯定した社会」と分析・批判し、ひとり一人の生命への権利が脅かされない「犠牲のない社会」のために、私たちが考え行動することが問題提起された。

「犠牲のない社会」へ歩み出そうと語る高橋哲哉氏

板野靖雄氏（学生部委員・医師）によるテーマ解題やスティーブン・リーパー氏（広島女学院大学教員・公益財団法人広島平和文化センター前理事長）や森俊介氏（長崎大学ＹＭＣＡ副理事長・医師・厚生労働省社会保険審査委員）らシニアの現場からメッセージが証しされ、「現在の学Ｙ活動を聞く」と題した現役学生と若手シニアによるパネルディスカッションでは、学生ＹＭＣＡでの経験・学びが多くの学生たちに影響を与え、人を育てる学生ＹＭＣＡ運動の働きの意義と可能性を再確認した。

海外ゲストとしてスレッシュ・ラジャナヤガン氏と長女ジョージーナ氏を招き、20年にわたるインドスタディキャンプでの、国や人種を越えた友情と信頼関係の上にある働きに感謝が述べられた。また、徳久俊彦氏（東京大学ＹＭＣＡシニア・理事）によるスピーチ「学生ＹＭＣＡ125年史」では、学生ＹＭＣＡ運動の125年の歴史を紐解き、現代社会の課題と学生ＹＭＣＡのこれからの歩みについて、世代や所属を超えて互いに語り合うひと時となった。

最終日には、参加者からの意見が33の提言にまとめられ発表された。学生ＹＭＣＡに育てられた私たちこそが、具体的な行動を通して次の人を育て、今/これからの運動・活動を担っていくことを確認して閉会となった。

＜全国学生ＹＭＣＡ理事・代表者会議＞

11月22日、125周年記念フォーラムに先立ち、全国学生ＹＭＣＡ理事・代表者会議を開催し、７大学から代表者・学生が10名、学生部委員・同盟スタッフが８名出席した。全国の学生ＹＭＣＡ運動・活動の現況や各大学ＹＭＣＡの個別・共通の課題を共有し、具体的な解決策について協議した。寮母/寮父の雇用に関する件、寮再建のための寄附活動、若手理事やシニア発掘・顕在化、学生のキリスト教理解の促進などが提案され、今後全国の

大学ＹＭＣＡや同盟事務局等と協力し、対応・検討を進めることとなった。

この他、２月19日～３月８日に「第19回学生ＹＭＣＡインドスタディキャンプ」が開催され、全国から４名の学生が参加した。現地ではインドＳＣＭとセントボニファス・アンバハムを拠点に、現地のＹＭＣＡや学校やマザーテレサブランチ等を訪問し、インドの社会や歴史について、特に今なお続くカーストや性別による差別と暴力について学び、違いを認め共に生きる尊さと難しさを考える機会となった。

大好きな子どもたちに囲まれて（インドスタディキャンプ）

東北被災地支援として、昨年に引き続き関東および関西地区学生ＹＭＣＡネットワークの下、福島県南相馬市や白河市へ計３回延べ９名の学生・シニアを派遣した。放射線量の高い地域で暮らす人々や子どものための支援活動や、なお続く被災地の深刻な現状を学ぶ貴重な機会となっている。

聖書研究は、関東地区で「関東地区聖書を読む会」が毎月、関西地区で「京都主事宅聖書研究」が隔月で行われている。また全国・地区プログラムでも聖書を読む会は続けられ、学生・シニア・都市ＹＭＣＡ・近隣教会関係者等からも参加がある。

125周年記念フォーラムに集まった全国各地の世代を超えた仲間たち
「学Ｙに育てられた私たち自身が次の人を育てよう！」

国際協力事業

＜世界ＹＭＣＡ同盟関連＞

世界ＹＭＣＡ同盟は、各国加盟ＹＭＣＡ同盟、各地域ＹＭＣＡ同盟と協働しながら2011年度より2014年度までの新しい戦略計画『ＮＥＷ　ＷＡＹ』の「ユース・エンパワーメント」、「ＹＭＣＡの運動強化」、「リソース・モビリゼーション」、「ブランド力の強化と情報発信」、「制度と組織運営の進展」という５つの戦略的目標を推進している。また各ＹＭＣＡレベルでの広報ツールとして『2014 THE PLAY BOOK』が発行された。

7頁にわたるPLAY BOOKはホームページで見ることができる　www.ymca.int/resources/

「ユース・エンパワーメント」の一環として世界で約200人のユースがチェンジ・エージェントとして選ばれ、次世代のＹＭＣＡの、そしてグローバル社会の担い手として期待されている。日本からは３名のユースが世界ＹＭＣＡ同盟やアジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟等主催の実地及びウェブ上の研修を受けている。

＜ＹＭＣＡヨーロッパ・フェスティバル＞

2013年８月４日～10日、チェコ共和国のプラハで70以上の国と地域のＹＭＣＡから5,000人以上が参加し、ユースの力や可能性を地域と世界に示し、社会にインパクトを与えることをめざして行われた。日本からはチェンジ・エージェントを含む８名が参加し、１週間にわたり世界中から集うユースと出会い、若さや多様性、ＹＭＣＡの仲間であることを分かち合った。熱気を帯びた各会場ではテーマごとのワークショップ、ミュージカル

「世界各国にＹＭＣＡの仲間がいる」と
プログラムが進むにつれ思いを強くした

や歌やダンスによる表現、各宗派の礼拝、プラハ市内ではフィールドトリップが行われた。ＡＰＡＹワークショップではアジア・太平洋地域からの参加者が自国の紹介をし、日本は「世界がもし100人の村だったら」のワークショップを抜粋して行い、アジア・太平洋地域以外の参加者にも世界の富の不均衡さを体感してもらった。このフェスティバルには世界のチェンジ・エージェント200人が初めて一堂に会し、共に学び交流し、新たな力を得る機会となった。

＜アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟関連＞

・アジア・太平洋ＹＭＣＡ常務委員会

2014年３月３日～７日、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟総主事会議及び常務委員会が香港中華ＹＭＣＡにおいて開催された。アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟には、22の正加盟と、新たな組織が設立されたモンゴル、未加盟である中国を含め、合計24の国と地域のＹＭＣＡがかかわっている。常務委員会には22カ国から130名を超える出席者があった。日本からは、評議員・常議員会会長　中川善博氏、ユース代表　黒澤伸一郎氏、チェンジ・エージェント　日本ＹＭＣＡ同盟スタッフ永岡美咲氏、島田総主事の４名が出席した。

会議での主たる決定・承認事項は下記の通りである。

（１）ユース対象の聖書研究プログラムを2014年度内に行う。

（２）2015年のアジア・太平洋ＹＭＣＡ総会までに、目標額100万ＵＳドルとしてゴールデン・アニバーサリー・トラスト・ファ

ンド（ＧＡＴＦ）の増額キャンペーンを行う。予定されている使途は､ユース開発(特に、地球市民育成、新チェンジ・エージェント育成）である。

（３）アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟ユース委員会によるユース・エンパワーメント研修では、さまざまな議論がなされた。2014年６月の世界ＹＭＣＡ大会後に選出される新チェンジ・エージェント（100名程度）を育成するための計画を立案する必要がある。

（４）2014年度に計画されているユース関連プログラムは以下のとおり。

①若手スタッフ対象の地球市民育成研修（ＧＣＩ：Global Citizenship Institute for staff）５月下旬～６月上旬インドにて開催。②「百万人の声」調査プロジェクト上半期に実施。③フィリピン台風被災地ワークキャンプ　５月にイロイロＹＭＣＡにて実施。④ＹＭＣＡワールド・チャレンジ　世界各地のＹＭＣＡで６月５日～８日に実施。

（５）ＹＭＣＡとワイズメンズクラブが、さらに協力関係を強化するための了解覚書（Memorandum of Understanding）を取り交わした。今後は毎年、評価・改訂を行う予定。

（６）以下のように規約を改訂した。「アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟副会長の４名は、任期終了後２年間、新役員による常務委員会にオブザーバーとして出席する。」

（７）韓国・亜洲大学校のＮＧＯマネジメント学修士課程プログラムが紹介された。

（８）ジェンダー委員会より以下のような要請がなされた。各国・各ＹＭＣＡでのジェンダー委員会組織化、アジア・太平洋ＹＭＣＡ大会でのジェンダー・アンバサダー表彰と、新チェンジ・エージェント対象のジェンダー研修の実施。

なお、日本からアジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟運動強化支援の2013年度分として２万ドル（1,881,000円）と、ユースフェロー１万ドル（940,500円）を国際協力資金より送金した。

・派遣

2013年度は以下のアジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟が行う各種会議・ワークショップに派遣した。

①ジェンダー・アドバンス・トレーニング
６月３日～９日（タイ・バンコク）
長瀬徳子氏（横浜ＹＭＣＡスタッフ）

②東ティモール支援ＰＳＧ会議　６月８日～９日（東ティモール・ディリ）
中村賢次郎氏（熊本ＹＭＣＡスタッフ）

③東ティモールＹＭＣＡユースピースキャンプおよびサッカープログラム指導９月８日～17日（東ティモール・テラサンタＹＭＣＡ他）
菊田康史氏（広島ＹＭＣＡスタッフ）、江畑辰徳氏（福岡ＹＭＣＡスタッフ）、徳永祥太氏（熊本ＹＭＣＡスタッフ）

④カンボジア支援ＰＳＧ会議　10月12日～15日（カンボジア・プノンペン）山根一毅氏（日本ＹＭＣＡ同盟スタッフ）

アジア・太平洋ＹＭＣＡ常務委員会

・ＹＭＣＡグリーン・チャレンジ

10月18日～31日、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟ユース委員会の呼び掛けにより、環境について考え行動を起こす活動が“Green to the Core（環境への意識が個人そしてＹＭＣＡ･ワイズの核心になるように)”をテーマに行われた。日本のＹＭＣＡでも、各地の若手スタッフやボランティアが中心となって、13カ所で様々な取り組みが行われた。地球環境について心掛け、環境への意識を高めるきっかけとなった。ひとつひとつは小さな取り組みでも大きなアクションにつながることを実感する活動が各地で見られた。

＜インドネシアＹＭＣＡ支援＞

ＹＭＣＡ国際協力募金一般

アジア･太平洋ＹＭＣＡ同盟のＰＳＧ（Partners Support Group）の対象国として協力している。日本からは支援金5,000ドル（470,250円）を送金した。10月９日～11日に同盟スタッフが現地を訪問し、日本による今後のＰＳＧ支援について協議した。スマトラ島・メダンＹＭＣＡではオルタナティブ・ツーリズムの実施の意欲が高まっており、熊本ＹＭＣＡの協力により研修等を行う。また、ＹＭＣＡせとうちが主管で行ってきたインドネシア・ジョグジョグジャカルタワークキャンプがインドネシア全国のＹＭＣＡにとって、青年によるプログラムのよいモデルになっている。

＜カンボジアＹＭＣＡ支援＞

ＹＭＣＡ国際協力募金一般

アジア･太平洋ＹＭＣＡ同盟のＰＳＧの対象国として協力している。日本からは支援金5,000ドル（470,250円）を送金した。10月12日～15日にＰＳＧ会議が開かれ同盟スタッフが参加した。現地では子どもや高齢者の支援活動、コミュニティーでの社会活動、語学・コンピュータ、リーダーシップ育成等を行っている。組織の強化、地域社会からの信頼の獲得が課題である。

＜東ティモールＹＭＣＡ支援＞

ＹＭＣＡ国際協力募金一般

アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟のＰＳＧ対象国として支援している。日本からは東ティモールＹＭＣＡへの支援として、5,000ドル（470,250円）を送金した。東ティモールＹＭＣＡではコミュニティワーク、ユースリーダー育成、子どものサッカークラス、母親対象の裁縫クラス等が行われ、地域の人々が集う貴重な場所となっている。９月には第６回東ティモール・ユースキャンプが開催され日本からは、ＹＭＣＡでサッカープログラムの指導を行う３名のスタッフを派遣した。引き続きサッカープログラムのリーダーの派遣などサッカーを通じての交流、支援を継続する。

東ティモールＹＭＣＡの目の前に広がる運動場
ここでサッカーの教室が行われている

＜パレスチナ・東エルサレムＹＭＣＡ支援＞

ＹＭＣＡ国際協力募金一般・指定

東エルサレムＹＭＣＡの運営する難民のための職業訓練所を設立当初より支援してきており、2013年度も運営支援として１万ドル（990,700円）を送金した。10月19日～28日に実施された「パレスチナ・オリーブ収穫プログラム」には日本からＹＭＣＡ、ＹＷＣＡより各１名が参加した。ＹＭＣＡからは同盟スタッフの森小百合氏を派遣、世界から集った参加者や現地の住民と共にオリーブの実の収穫作業を行い、パレスチナをめぐる課題について学びを深めた。オリーブの木キャンペーンには全国のＹＭＣＡ・ワイズメンクラブ他よりオリーブの苗木72本分として216,000円の募金が寄せられた。

今後も平和の実現を願い支援を続けていく。

オリーブを摘みながらパレスチナに住む人の話に
耳を傾ける

＜アフガニスタン難民支援事業＞

ＹＭＣＡ国際協力募金一般

2003年よりアフガニスタン難民支援としてパキスタン・ラホールＹＭＣＡ小学校の運営支援を行ってきた。12月14日～21日、山根一

毅氏（日本ＹＭＣＡ同盟スタッフ）と中奥岳生氏（広島ＹＭＣＡスタッフ）の２名がパキスタン・ラホールＹＭＣＡとＹＭＣＡ小学校を視察した。ごみ処理場周辺でテント生活を送る難民は300～400世帯で、劣悪な生活環境に変化はなく政府は介入していない。小学校には４学年100名が通学し、ウルドゥ語、英語、算数、イスラム教等を工場跡地の建物を利用して学んでいる。清潔な水、給食、週一回の診療が提供される小学校は地域の信頼を得ているが、上級生の児童は労働や帰国のため在籍者が減少傾向にある。訪問の際、2013年度分の支援として989,446円（うち広島Ｙより500,000円）を手渡し、新しい文具・バッグ・制服・給食用の食器とコップを支給し、机と椅子をそろえた。ラホールＹＭＣＡ総主事サミュエル・パーベス氏と、女性看護師の採用、通学の継続のための工夫、学校環境の整備、教科書・靴の支給、教師の採用、給食の充実、遠足の実施などに向けて双方が協力して進めることを確認した。

女の子がいっしょに学べることは
とても貴重な機会となっている

＜日韓ＹＭＣＡ連絡委員会＞

11月25日～27日、韓国・蔚山（ウルサン）ＹＭＣＡにて開催され、日本からは７ＹＭＣＡより９名、韓国からは10ＹＭＣＡより15名が参加した。日本から『メンバーシップ・バイ・デザイン』（横浜Ｙ：田口努氏）、『公益法人改革』（京都Ｙ：神﨑清一氏）、韓国からは『ラオナティ』（韓国連盟：Mr. Lee, Chung Jae、蔚山Ｙ：Mr. Song Jinho）の各取り組みがケーススタディとして紹介され、意見交換が行われた。また、パートナーシップ、その他の協働について協議がなされた。

次回は2015年度に日本にて開催の予定である。

日韓ＹＭＣＡ連絡委員会

＜日中韓ＹＭＣＡピースフォーラム＞

１月21日～23日、広島ＹＭＣＡの協力により広島にて開催された。中国から14名（うちユース５名）、韓国から16名（うちユース６名）、日本から31名（うちユース15名）が参加。今後のＹＭＣＡにおけるユースを中心とした平和巡礼のあり方について協議された。また、以下の３点の採択が決議された。①2015年のピースフォーラムは中国・南京で開催される、②３カ国のＹＭＣＡで「平和の鐘」を贈り合い、祈りを合わせる、③「日中韓共同の平和の祈り」を採択する。

言葉の壁をこえながらお互いに配慮しつつ
平和について真剣に語り合うユースたち

＜日中ＹＭＣＡ連絡委員会＞

１月23日、広島ＹＭＣＡコンフォレスト湯来にて、日中韓ピースフォーラムに引き続いて開催され、中国より９名、日本から14名が参加した。双方のナショナルＹＭＣＡと各ＹＭＣＡから事業や活動の報告がなされ、情報

共有と各ＹＭＣＡレベルでの交流や協働について意見交換が行われた。次回は2015年12月に中国・南京にて開催される予定である。

＜ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクト＞

2009年度より開始した本プロジェクトは「世界を読み解く力」、「多様性を重んじるリーダーシップ」、「課題解決に向けた行動力」の３つの力を持つグローバル人材育成を目的としている。レポート調査課題、宿泊型研修、アクションプランの立案と実践、認証式からなる年間カリキュラムに沿って進められている。

８月29日～９月４日、国際青少年センター東山荘にて、宿泊型研修を行った。国内研修生数は52名（12の都市ＹＭＣＡからユースボランティアリーダー、留学生や若手スタッフ、８の学生ＹＭＣＡと13の一般大学の学生）、約６割が大学１～２年生であり、約４割は初めてのＹＭＣＡ活動であった。また、海外研修生数は23名（韓国、台湾、香港、フィリピン、インドネシア、東ティモール、ベトナム計７カ国のユースボランティアリーダー及び若手スタッフ）である。その他（チューター、リソースパーソン、スタッフ）含め、合計96人が集った。プログラム内容は原則英語を用いてすすめられ、（特活）開発教育協会/ＤＥＡＲの協力で地球規模課題の構造的背景を学ぶワークショップ、地域課題に触れるフィールドワーク、アクションプラン立案を行った。また新しく、広島女学院大学澤村雅史チャプレンの協力によるメディアリテラシーを考えるセッションをもった。その他、地球市民第３期生６名がチューターとなり発題やグループリーダーとして活躍した点、国内研修生より自主発題がなされた点、ＰＳＧ４カ国から研修生を迎え入れた点も今年度の特徴である。

2014年３月23日には認証式を行った。研修生から各大学や地域でのアクションプラン報告がなされ、52名が「日本ＹＭＣＡ地球市民」として認証された。今後も研修生は、ＹＭＣＡが主催する国内外の研修プログラム等に参加し、更なる学び、スキル、経験を積んでいく。

本プロジェクトへ支援いただいているＹＭＣＡユースファンド、ワイズメンズクラブ国際協会東西日本区、公益財団法人倶進会に感謝する。

各アクションプランを発表
共生社会・持続可能なライフスタイル・格差を是正する取り組みなど様々なテーマが出された

＜全国ＹＭＣＡ国際研修会＞

2013年度の海外派遣プログラム参加者とＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクト研修生の事前研修として、７月28日に在日本韓国ＹＭＣＡで行われた。

ＹＭＣＡヨーロッパ・フェスティバル参加者、ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクト研修生48名、チューター、リソースパーソン13名の計69名が参加。

レクリエーションによる交流や『ＹＭＣＡと国際事業』に関する学び、海外派遣プログラム経験者からの報告、ワークショップ、派遣プログラム別のオリエンテーション、準備事項の確認などを行った。

楽しく交流、先輩からの話、学びの時など盛りだくさんの内容に夏のプログラムに向けて期待がふくらむ

＜2013年度全国ＹＭＣＡ国際事業担当者会＞

１月27日～28日、在日本韓国ＹＭＣＡにて実施され（一部国際協力委員会と合同）、10ＹＭＣＡから20名、委員他３名が出席した。各ＹＭＣＡでの取り組みが報告され、意見交換を行ったほか、淺羽俊一郎氏（元東京ＹＭ

ＣＡ職員、元ＵＮＨＣＲ職員、現東京ＹＭＣＡ国際委員）より「人道支援とＹＭＣＡ」と題して発題があり、グループディスカッションを行った。また、世界規模のユース・エンパワーメントに関してもセッションを持ち、グループディスカッションや情報交換が行われた。全国のＹＭＣＡでは多岐にわたる国際協力事業が行われており、社会の変化の中での取り組み方、アピール方法、ワークキャンプ等への参加者確保などについて活発に意見が交わされた。

次回は2015年１月26～27日に開催予定。

＜国際協力募金＞

2012年度に全国のＹＭＣＡ・ワイズメンズクラブ他を通して寄せられた一般の国際協力募金を用いて、2013年度の国際協力事業を実施した。

募金活動は昨年度に引き続き「子どもが未来を創る-かけがえのない いのちと平和」をテーマに行った。特に国際協力募金活動を国際理解教育の機会として位置づけ、子ども達を対象に啓発的な内容を盛り込んだカラー版のリーフレットやパワーポイントを作成し、募金活動に取り組むためのハンドブックを作成した。これを機に街頭募金に初めて取り組んだＹＭＣＡがあったことは成果である。国際協力募金による国際事業活動（抜粋）は以下の通り。難民（アフガニスタン・パレスチナ）の支援関連（1,889,665円）、ユースの海外派遣や国内での研修実施の支援（959,545円）、アジア地域のＹＭＣＡの活動支援（1,966,778円）、アフリカＹＭＣＡ同盟支援（940,500円）、国際協力の啓発教材等の作成（1,658,970円）等、計7,547,818円の支出となった。（指定募金については国際事業および災害支援の関連項目に記載）

リーフレット、ポスターの他、DVDやパネルも作成した

＜ＹＭＣＡ地球市民国際フォトコンテスト＞

全国のＹＭＣＡで行われている国際交流・協力の参加者自らが撮影した写真を通して、新たな出会いや活動が生まれることを願って実施しており、10回目を迎えた。「分かち合おう！出会い、思い、願い」をテーマとし、４つの企業・団体等の協賛・協力を得て写真と動画の募集をした。全国より123の作品が寄せられ、動画部門のＹＭＣＡ賞には熊本ＹＭＣＡ徳永祥太氏の作品が選ばれ、写真部門のＹＭＣＡ賞には埼玉ＹＭＣＡの青柳真理子氏の作品が選ばれた。この他動画部門には２点が、写真部門には23点が各賞に選ばれた。今回は国内での活動の様子をとらえた作品が多く寄せられ、国内での国際分野の活動が活発に行われていることがクローズアップされた。審査員からは貴重な経験を伝えるために写真を活用することへの期待が寄せられた。これらの作品は機関紙、ホームページ等に掲載し、国際協力募金のリーフレットやポスターなどのツールに活用する。

ＹＭＣＡ賞「晴れでも雨でも一緒に遊びたいから」

研 修 ・ 研 究

＜ステップⅡスタッフ研修＞

目　標：ＹＭＣＡ運動の担い手としての自覚と連帯の形成及び、業務管理・計画能力の養成

期　間：2013年９月17日～11月30日　75日間

会　場：日本ＹＭＣＡ同盟国際青少年センター東山荘／在日本韓国ＹＭＣＡ

参加者：入職後３年以上の３～４級職員
10ＹＭＣＡより14名
伊藤眞太郎（盛岡ＹＭＣＡ）
由井卓哉（東京ＹＭＣＡ）
真﨑　啓（横浜ＹＭＣＡ）
宮崎　亮（横浜ＹＭＣＡ）
中井信幸（名古屋ＹＭＣＡ）
中村彰利（京都ＹＭＣＡ）
秋山健二（大阪ＹＭＣＡ）
石橋英樹（大阪ＹＭＣＡ）
宇埜充洋（大阪ＹＭＣＡ）
小川隆平（和歌山ＹＭＣＡ）
岩井義矢（神戸ＹＭＣＡ）
坂本孝司（神戸ＹＭＣＡ）
三ツ橋武志（ＹＭＣＡせとうち）
沖島　均（広島ＹＭＣＡ）

ステップⅡ　閉講式にて

履修学課と講師　（　）内は単位時限数

１．オリエンテーション（10）
開講時：生活、研修全体の理解、研究生の相互理解他
中間時：前半の評価と後半への方向付け、及び修了論文指導、中間報告会
閉講時：⑴修了論文発表演習、発表会
⑵研修全体の評価、帰任に向けて

２．ＹＭＣＡの使命とキリスト教基盤（23）（敬称略）
①私の歩み・聖書からのメッセージ（山本俊正）
②日本ＹＭＣＡ史（米良重徳）
③日韓ＹＭＣＡ史（金　秀男）
④日本ＹＭＣＡ同盟の働き（島田　茂・森　小百合）
⑤キリスト教概論（関田寛雄）
⑥日本キリスト教史（中道基夫）

３．社会の課題と地域ニーズへの対応（26）
①ＹＭＣＡの現状と課題（神﨑清一）
②フィールドスタディー（コーディネーター：佐久間眞人）
訪問先：盛岡ＹＭＣＡ宮古ボランティアセンター、盛岡ＹＭＣＡ
仙台ＹＭＣＡ東日本大震災支援対策室、仙台ＹＭＣＡ
ＹＭＣＡ石巻支援センター、東京ＹＭＣＡ
③子ども・青年と社会教育（萩原建次郎）
④ＹＭＣＡと国際／ジェンダー理解（武田寿子）
⑤開発教育とＹＭＣＡの国際協力（田中治彦）

４．プログラム開発とマーケティング（10）
①ＹＭＣＡとマーケティング（棟方信彦）
②ＹＭＣＡプログラム開発（錦織一郎）

５．組織の管理と運営（31）
①管理者と人事管理（茂木　雄）
②ＹＭＣＡスタッフの自己革新（山根誠之）
③ＮＰＯのマネジメント（島田　恒）
④ＹＭＣＡの財務（友廣高也）
⑤ＹＭＣＡとＩＣＴ（上田潤一）
⑥ＹＭＣＡとファンドレイジング～企業との協働（徳永恵美子）
⑦公益法人制度改革（保坂弘志）
⑧行政とＹＭＣＡの協働（五十嵐理郎）

６．人間関係能力の開発と自己開発（12）
①人間関係トレーニング（荒川純太郎）
②ＴＯＥＩＣ　ＩＰテスト受験
③英語カウンセリング・スピーチ（吉岡スーザン）

7．自己研修／団体訪問研修（18）
8．特別講義（２）
　ワイズメンズクラブとＹＭＣＡ（東西日本区役員）
9．その他
　朝のつどい（研究生が交替で担当）
　キリスト教会聖日礼拝出席

＜海外スタッフ研修＞

1．総主事・シニアスタッフ米国研修

目　標：日本のＹＭＣＡ運動を牽引する中期計画策定委員や新研修システムタスクチームの構成メンバーが、今後の日本ＹＭＣＡの総合戦略や歩むべき方向性について、米国ＹＭＣＡの実践に学びつつ、共に検討する
日　程：2013年７月17日～７月25日
場　所：米国ＹＭＣＡ同盟及びフィラデルフィア近辺のローカルＹＭＣＡ
参加者：秋田正人（とちぎＹＭＣＡ）
　菅谷　淳（東京ＹＭＣＡ）
　瀬谷智明（横浜ＹＭＣＡ）
　末岡祥弘（大阪ＹＭＣＡ）
　佐藤裕幸（大阪ＹＭＣＡ）
　中道基夫（神戸ＹＭＣＡ理事長、日本ＹＭＣＡ同盟理事・常議員）
　太田直宏（ＹＭＣＡせとうち）
　横山由利亜（日本ＹＭＣＡ同盟）
引　率：島田　茂（日本ＹＭＣＡ同盟）

米国ＹＭＣＡゼネラル・アッセンブリーの様子

2．スタッフアジア研修
ミャンマースタディツアー

目　標：ミャンマーのＹＭＣＡが展開する、社会的に弱い立場にある人々を対象とした活動の視察を中心に、日本とは異なる社会環境の中で地域に密着した活動を行う、ミャンマーにおけるＹＭＣＡの働きを学ぶ
日　程：2013年９月６日～９月14日
場　所：ミャンマーＹＭＣＡ同盟、ミチナ、モガウン、ヤンゴンＹＭＣＡ
参加者：石井　正（横浜ＹＭＣＡ）
　柊　あずさ（京都ＹＭＣＡ）
　西川勝久（大阪ＹＭＣＡ）
　平岡正春（広島ＹＭＣＡ）
　柿ケ原有紀（日本ＹＭＣＡ同盟）
引　率：山田公平
　（アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟）
　上條直美
　（フェリス女学院大学ボランティアセンター）

ミャンマー・ミチナＹＭＣＡ　ユースボランティアと共に

3．アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟主催
第31回アドバンスコース

目　標：アジア地域の直面する市民社会の課題を、各々のＹＭＣＡが取り組んでいる課題と絡めながら、ＹＭＣＡ運動をどのように作り上げ、またＹＭＣＡミッションをいかに共有していくのかを学ぶ
期　間：2013年11月４日～11月29日
場　所：香港（香港中華ＹＭＣＡ ウーカウシャ・ユース・ビレッジ）
参加者：小畑貴裕（東京ＹＭＣＡ）
　奥園一紀（横浜ＹＭＣＡ）
　林健太郎（広島ＹＭＣＡ）

資 格

主事資格認定委員会において下記の資格の審査を行い、研究所運営委員会により認定、認証した。

＜主事資格認定＞

2013年６月１日付けで12名を、ＹＭＣＡ主事にふさわしい者として認定した。主事認定を受けた者及び主事論文タイトルは下記のとおり。

＜2013年６月１日認定者＞

村井　伸夫（仙台）
「子どもたちの命を守るために―東日本大震災の教訓」

和田　賢一（茨城）
「茨城ＹＭＣＡ20周年後の第二ステージ～新たなる地域でのＹＭＣＡ運動を考察～」

草分　俊一（東京）
「新しいウエルネスセンターの一考察―東京ＹＭＣＡ東陽町ウエルネスセンターの目指すもの―」

中里　敦（東京）
「ＹＭＣＡにおける認定こども園の展望」

松本　竹弘（東京）
「ＹＭＣＡ運動における地域センターの役割・意味―山手コミュニティーセンター、南コミュニティーセンター、町田ＹＭＣＡを事例に」

内山　雅文（大阪）
「ＹＭＣＡの高等学校としての方向性について（ＹＭＣＡ学院高等学校　創立10年を迎えて）」

福山　武志（大阪）
「公益法人としてのＹＭＣＡの展開について―公益ということばの持つ意味・公益性の一考察―」

船戸　輝久（大阪）
「ＹＭＣＡが創造する『多文化共生プラットフォーム』～キリスト教運動をベースにした『3.11』後の新しい日本的価値創造試論～」

竹井　幸義（広島）
「真の国際人の育成を目指して！ＹＭＣＡ国際幼稚園　10年間の振り返りと今後の展望」

堀尾　仁（広島）
「公益法人制度改革と広島ＹＭＣＡの再生」

冨森　靖博（熊本）
「ポスト成長社会における未来志向の組織のあり方～個々の貢献意欲の向上を目指して～」

福山　裕敏（熊本）
「もう一つの学びの場～若者をエンパワーメントするＹＭＣＡをめざして～」

広 報 活 動

全国加盟ＹＭＣＡの協力を得て、情報の収集・加工・提供を行い、広報業務を遂行した。

＜機関紙の発刊＞

１．機関紙「ＴＨＥ ＹＭＣＡ」（Ｂ４版４ページ、月刊）発行部数：約14,000部

以下の編集方針にしたがって編集・発行した。

⑴ 日本ＹＭＣＡ基本原則を基盤としつつ、世界を見つめ地域に生きる、市民社会の公益に寄与するＹＭＣＡの働きを全国に伝え、今日的課題を分かち合い、ＹＭＣＡ間の相互理解と成長を図る。

⑵ ＹＭＣＡの会員・参加者・保護者・他団体や行政など、対象を幅広く想定し、ＹＭＣＡの願いと働きを伝える媒体として、読みやすさを心がけ、情報発信を行う。

⑶ ユース・エンパワメントを図る団体として、特に若い世代の運動・活動の活性化を促す問題提起を行う。

若い世代の共感や次なる行動を引き出すものとなるよう編集に工夫を重ねる機関紙「THE YMCA」

主な特集記事：

４月号

「学びの場から自分の道へ―ＹＭＣＡの専門学校から歩む」（熊本ＹＭＣＡ学院生涯スポーツ科、仙台ＹＭＣＡ国際ホテル専門学校ホテル科、和歌山ＹＭＣＡ国際福祉専門学校介護福祉科）

５月号

「年を重ねて“いきいき”暮らす」（横浜ＹＭＣＡ・ＹＭＣＡ三浦ふれあいの村、東京ＹＭＣＡ・ＹＭＣＡすずらん会、とちぎＹＭＣＡ・マイホームきよはら、大阪ＹＭＣＡ・ＹＭＣＡサンホーム）

６月号

「走る　支える　行動する―チャリティーランからファンドレイジングを考える」（ＹＭＣＡ国際賛助会、広島ＹＭＣＡ・チャリティーラン、奈良ＹＭＣＡ・絵画療育教室“ミネルヴァ”、神戸ＹＭＣＡ東日本大震災復興支援チームボランティアリーダー会、熊本ＹＭＣＡ学院学生委員会）

７・８月号

「キャンプソングはなぜこんなにも心をとらえるのか」（京都ＹＭＣＡリーダーOG、熊本ＹＭＣＡスタッフ、仙台ＹＭＣＡリーダーOG、とちぎＹＭＣＡスタッフ、名古屋ＹＭＣＡリーダー、富山ＹＭＣＡメンバー、北海道ＹＭＣＡウエルネスセンター委員、姫路ＹＭＣＡリーダー）

９月号

「With Youth, For Youth, By Youth 変わるＹＭＣＡ―第２回日本ＹＭＣＡ同盟協議会」（世界ＹＭＣＡ同盟総主事ヨハン・ヴィルヘルム・エルトヴィック氏、大阪ＹＭＣＡスタッフ、チェンジ・エージェント日本代表）

10月号

「A Step to the World ＹＭＣＡの国際ワークキャンプ―多様な文化、価値観との出会い」（埼玉ＹＭＣＡ・フィリピンワークキャンプ、北海道ＹＭＣＡ・ベトナムボランティアワークの旅、ＹＭＣＡせとうち・ジョグジャカルタワークキャンプ、横浜ＹＭＣＡスタッフ）

11月号

「土・野菜・米作り―農とＹＭＣＡ」（横浜ＹＭＣＡ・とつか保育園、東京ＹＭＣＡ・こども農村塾、富山ＹＭＣＡ・地球っこスクール、ＹＭＣＡ農村青年塾代表 星野正興氏）

12月号

「時代の課題を学ぶ、考える」（横浜ＹＭＣＡ・libyファブリーク講座、京都ＹＭＣＡ・第44回全国リーダー研修会、日本ＹＭＣＡ同盟・スタッフアジア研修ミャンマースタディツアー、北九州ＹＭＣＡ・第６回日本語教師ブラッシュアップセミナー）

１.２月号

「平和と共生の社会こそ人類の希望―私達

の憲法を考える」（対談　日本ＹＭＣＡ同盟総主事 島田茂・日本ＹＷＣＡ代表理事 石井摩耶子氏、学生ＹＭＣＡ125周年記念フォーラム基調講演 高橋哲哉氏）
３月号
「“被災地の人びとと共に”この思いはこれからも―ＹＭＣＡ東日本大震災復興支援活動３年」（石巻市立石巻小学校校長 鈴木則男さん、石巻市渡波第一仮設団地在住 西村富子さん、ＦＣ南三陸監督 阿部幸人さん、東松島市野蒜地区在住 福田とみ子さん、岩手県立宮古商業高等学校２年 古舘菜緒さん、鳥居瑞希さん、宮古市立宮古小学校２年 古里和弥さん、つながろう！放射能から避難したママネット@東京代表 増子理香さん）

２．インターネットの活用

・電子メールによる情報配信
配信アドレス数：約1,250
『ＹＭＣＡインフォメーション』
総主事だより、東山荘ニュース（電子メール版／ＦＡＸ版）
『アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟ニュースレター』
「ＡＰＡＹ ｅＮｅｗｓ」日本語版（翻訳スタッフ：永岡美咲）

・ホームページ
ＹＭＣＡビッグハートプロジェクト報告の配信と連動しながら、被災地のボランティアセンターおよび、全国ＹＭＣＡの被災地支援活動の内容を定期的にホームページ上で紹介。その際、海外からのアクセスに対応するために、英訳バージョンも同時にアップした。その他、全国関連の最新情報の掲載、および機関紙「ＴＨＥ　ＹＭＣＡ」や「総主事だより」、「ＡＰＡＹ ｅＮｅｗｓ」を例月公開し、ＹＭＣＡのアドボカシーと活動情報の配信を行った。また、学生ＹＭＣＡ夏期ゼミナールの参加者募集受け付けに際して、日本ＹＭＣＡ同盟として初となるウェブ受け付けを行い、ユーザーの便宜を図った。

＜内部向け出版活動＞

出版活動は引き続き、既刊の出版物の在庫管理をするとともに、加盟ＹＭＣＡへの受注販売、ＹＭＣＡ内部向けのテキスト等の出版活動を行った。

・世界ＹＭＣＡ／ＹＷＣＡ合同祈祷週冊子『神の求める「変革」となる』新刊
・2014年版ＹＭＣＡ手帳　新刊

ＹＭＣＡ手帳・合同祈祷週冊子発刊

史 料 室

内外のＹＭＣＡ運動に関する先人の貴重な足跡を体系化して保存する作業が進展し、未整理の史資料について分類・整理・データベース登録および保存を行っている。資料数・内容が膨大であるが、着実な作業が続けられている。また、ワーキンググループの若返りについても協議を継続している。

過去にＹＭＣＡが実施した事業や人物について、外部からの問い合わせにも多く対応した。

2013年度は、ＹＭＣＡ史学会編集「日本ＹＭＣＡ人物事典」の発行に全面的に協力した。

史料室ワーキンググループ：田中義宣、毛利俊雄、井口延、市川邦雄

ＹＭＣＡユースファンド　*YMCA Youth Fund*

2013年度ユースファンドは、「ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクト」への支援、及び指定寄附を通して「ユースボランティア・リーダー育成」「困難にあるユースの育成」等への支援を行った。

【支援プログラム】

◆ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクト

2013年度は、第５期生となる52名の研修生、並びに夏期研修に参加した海外ＹＭＣＡのユース23名（香港、韓国、台湾、インドネシア、カンボジア、東ティモール、ベトナム）、研修全体をチューターとして支えた、これまでの地球市民認証生６名に対する支援を行った。

＜スケジュール＞

４月～５月	募集・選考
６月～７月	事前研修（レポートの提出）
８月29日～９月４日	夏期研修
９月５日～	研修後活動報告（報告会の実施・レポートの提出）
2014年３月23日	日本ＹＭＣＡ地球市民認証式

◆指定寄附

2013年度は、以下の４ＹＭＣＡへ指定寄附が寄せられ、ユース育成のために用いられた：

北海道、仙台、鹿児島、沖縄の各ＹＭＣＡ

【2013年度寄附】

・ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクト指定寄附（33名、３団体）	4,486,745円
・ＹＭＣＡ指定寄附（７名、１団体）	1,500,000円
・プログラム指定寄附（１名）	200,000円
・一般寄附（６名）	80,000円
合計	6,266,745円

【2013年度プログラム支出】

・ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクト	5,951,316円
・ユース育成支援（ＹＭＣＡ指定）	950,000円
・ユース育成支援（プログラム指定）	2,000,000円
合計	8,901,316円

【2013年度収支】

＜収入＞	22,894,012円
内訳：前年度繰越金	16,623,729円
寄附、雑収入	6,270,283円
＜支出＞	9,582,990円
内訳：プログラム支出	8,901,316円
運営費支出	681,674円
＜収支差（次年度繰越金）＞	13,311,022円
内訳：地球市民育成支援	2,468,263円
ユース育成支援（プログラム指定）	9,750,000円
一般寄附	1,092,759円

【総評】

「ＹＭＣＡニュースレター」第12号を６月10日に、第13号を12月10日に発行したことにより、2013年度ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクトの実施の告知と報告を行うことができ、寄附の継続に加えて、新たな寄附にもつながった。また、全国の各ＹＭＣＡにて実施されているユース育成プログラムにも高い関心が寄せられており、継続的な指定寄附を得ることができた。

仙台ＹＭＣＡ 就労支援塾「チャレンジカフェ」
指定寄附が毎年全国から寄せられる

法 人 業 務　*General Affairs*

＜第２回同盟協議会＞

６月15日～16日、第２回同盟協議会が開催された。日本ＹＭＣＡ同盟が公益財団法人移行後、新たに加盟ＹＭＣＡから選出された代議員による最初の協議会となり、都市ＹＭＣＡは、選出された代議員の内三分の一は18歳～35歳までのユース世代となった。

今回の協議会は､ユース・ジェンダー・ミッション委員会が協議方法・内容等を事前に準備し、運営を担当した。

参加代議員は、全体で99名。出席代議員のうち20歳代～30歳代の参加者は30名で全体の30％。協議会開催の事前に「同盟委員会」から「同盟協議会」に変わる変更点、協議に参画する方法などをオリエンテーションされた。また、世界ＹＭＣＡ同盟総主事ヨハン・エルトヴィック氏による基調講演により、ユースを運動の中心に据える世界ＹＭＣＡの方向性が示された。

2013年度同盟方針・計画を承認したうえで、全国ＹＭＣＡとして取り組むべき５つの提言・提案を決議した。

1．日本独自のチェンジ・エージェント（世界ＹＭＣＡのユース代表）の組織化
2．全国ＹＭＣＡとワイズが取り組む環境教育プログラムの情報収集
3．環境問題タスクチームの設立
4．憲法を学ぶ機会を設ける
5．ＹＭＣＡに関わるすべての人が、多様な生き方を性差に関わらず認められる環境を目指す

第2回同盟協議会　東山荘にて

＜公益法人制度＞

公益財団法人日本ＹＭＣＡ同盟として初めて事業報告・決算報告を内閣府に提出し、ホームページ上で公開した。全国ＹＭＣＡの特例民法法人から公益財団法人もしくは一般財団法人への移行に際して、引き続きコンサルテーションを実施した。主な支援ＹＭＣＡは、仙台ＹＭＣＡ、埼玉ＹＭＣＡ、金沢ＹＭＣＡ、三重ＹＭＣＡ、長崎ＹＭＣＡ、福岡ＹＭＣＡの６ＹＭＣＡであった。また、前橋ＹＭＣＡに対して、東京ＹＭＣＡからのコンサルテーションが行われた。

2013年度法人移行したＹＭＣＡについては、下記の通り。

ＹＭＣＡ	移行法人格	登記	備考
北海道YMCA	公益財団法人	2014/４/１	
仙台YMCA	公益財団法人	2014/４/１	
ぐんまYMCA	公益財団法人	2014/４/１	「前橋」から名称変更
千葉YMCA	一般財団法人	2014/４/１	
埼玉YMCA	公益財団法人	2013/10/１	
金沢YMCA	一般財団法人	2014/４/１	
三重YMCA	一般財団法人	2014/４/１	
福岡YMCA	公益財団法人	2014/４/１	
長崎YMCA	一般財団法人	2013/10/１	

なお、山梨ＹＭＣＡについて、公益財団法人への移行申請は終了しているが、山梨県と公益事業および収益事業に関する協議を行っている。

加盟都市ＹＭＣＡ35代表法人の内訳は、2013年度末現在、法人移行内定を含めて、公益財団法人18、一般財団法人７、特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）６、任意団体３、となり、公益財団法人移行申請中が１である。

国際青少年センター東山荘　*YMCA International Youth Conference Center*

＜運営状況＞

34,015名というここ数年では好調な利用者数を記録した昨年度から比べ、今年度３月末時点での利用者数は31,761名となった。地元大手企業工場の御殿場撤退による企業利用数の大幅減、２年に１度の大規模な大会が行われないなどの要因はあったが、これらに対する有効な対策を打てなかったことに、職員一同猛省を期したい。一方、この１年をかけて学校野外活動の誘致に取り組んでいた成果が実り、海老名市からの小学生約1,600名が新年度に利用が決定、また、ＪＴＢとの契約を結び幅広い集客を進めるなど、新しい方向性が打ち出されていることに注目をしたい。営業スタッフをはじめとする着実な努力が形となってきている。

また、地元地域との協力体制は、大きく進んできている。御殿場市との防災協定、東山地域の活性化に向けての協議会の発足など、東山荘がこの地域に存在する意味を強く打ち出しつつあり、この形を更に新年度に加速させたい。

森の精霊（晩秋のこども自然キャンプ）

＜プログラム＞

ネイチャープログラムを東山荘利用の主たる目的とする需要は、変わらず増加傾向にある（145団体　12,382名／昨年度比　215名増）。2,800名以上の大きな伸びとなった昨年度に比較すると、利用人数の伸びは大きくないものの、継続してネイチャープログラム利用があることが分かる。地域の学校、幼稚園、保育園などの他、子供会や学童保育など地域コミュニティーとの協働の機会や、講演会の講師として招聘される機会もますます増加している。リピート率の高さは、入念な事前準備による安全の担保、満足の提供による成果と言える。

全長85mの特設「白大蛇」（冬のこども自然キャンプ）

一方、震災関連プログラムは、東日本大震災から３年が経過し全国的には支援プログラムも減少傾向にあるが、東山荘では新たな支援団体との協働により継続してプログラムを開催できることに大きく感謝したい。

2013年度は新規に、被災地で実際に支援活動をしている方々を対象とした心のケアプログラムを実施した。様々なニーズに応じたプログラムを提供できるよう、研究及び内容の向上に努めたい。

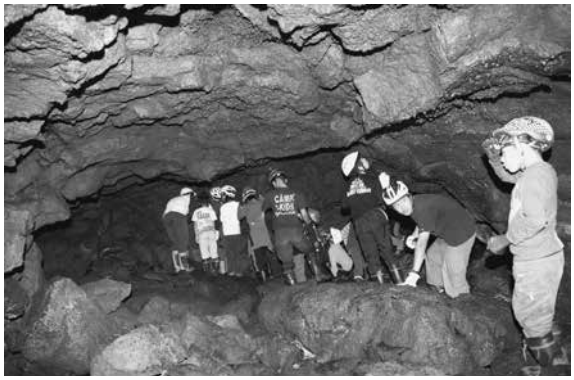
＜2013年度主催プログラム＞

４/27～29　こどもチャリンコキャンプ　33名

５/25～26　春のまんまる満月キャンプ　19名

小さい子どもを大きい子どもが励ます
（こどもチャリンコキャンプ）

6 / 8 ～ 9　初夏のこども自然キャンプ　45名
8 /11～14　こども富士登山キャンプ　56名
8 /26～29　のんびり楽しく富士山登頂　47名
9 /14～16　初秋のこども自然キャンプ　125名
10/12～14　こどもチャリンコキャンプ　36名
10/19～20　秋のまんまる満月キャンプ20名
11/30～12/ 1　晩秋のこども自然キャンプ　31名
12/21　こどもクリスマスデイキャンプ　68名
12/30～ 1 / 4　第48回年末年始家族パーティー　716名
2 /22～23　冬のこども自然キャンプ　51名
3 / 8 ～ 9　はじめてのファミリーキャンプ2014春　9名（新規）
3 /30　ふじさん　さるボードデイキャンプ　30名（新規）



洞窟探検　みんなと一緒なら不思議にワクワク
（こどもチャリンコキャンプ）

＜2013年度震災関連プログラム＞

5 /24～26　第10回おやこリフレッシュキャンプ　173名
8 / 4 ～10　第１回くろっちょキャンプ　329名
11/ 2 ～ 4　第11回おやこリフレッシュキャンプ　73名
2 /21～23　支援者のケア研修　17名
3 /22～29　第２回くろっちょキャンプ　319名
3 /23　ＹＭＣＡ東山荘オープンハウス　1500名

お父さんと落ち葉の山にダイブ！
（こどもクリスマスデイキャンプ）

＜施設の整備＞

建物の老朽化に伴う修理・改修の箇所がますます増えているが、当座の修理だけではなく、施設全体の将来を見据えての改修計画と共にこれに当たっている。学校利用の増大を見越して、耐震診断と耐震工事が急務となっており、再開発委員会の計画に基づき実施を始めている。また、自然エネルギーの有効利用の観点からの、ネイチャーセンターの屋根部分を用いての太陽光発電システムは順調に稼動を始めた。２月のまれに見る大雪による駐車場の倒壊などの被害があったが、宿泊施設部分への大きな被害は無かった。

＜研修・交流活動＞

東山荘は、日本ＹＭＣＡ同盟研究所としての機能を併せ持ち、全国ＹＭＣＡの職員研修としてのステップⅡ、アジアからのユースも加わっての地球市民育成プロジェクト、学Ｙ夏季ゼミナール、ＹＭＣＡ農村青年塾、ロータリー財団の奨学生研修、等が実施された。東山荘職員に向けては、東山荘再開発につな

雪渓尻すべり（初夏のこども自然キャンプ）

がる将来像を考えるためのワークショップ研修、震災関連キャンプへのリーダーとしての関わりを通じての研修、等が行われ、ＹＭＣＡ職員として東山荘で働くことを考える良い機会となった。

＜将来計画＞

本館の建て替えを中心とする、東山荘施設全体の将来計画を協議する再開発委員会は、今年度も熱心に協議を重ね、最終的な方向性が新年度の理事会を経て同盟協議会で明らかにされる。これに伴い、募金委員会も新たなお願いと共に全国への協力を呼びかけることとなる。

100周年記念行事に関しては、運営委員会の下に設置されたタスクチームが、2014年度よりその動きを強力に始める。

100周年募金は、2014年３月31日現在で1,095名、総額4,158万円となっており、心より感謝申し上げたい。

大きなブナの木の下で（晩秋のこども自然キャンプ）

日本ＹＭＣＡ主事退職金中央基金・職員年金基金

主事退職金中央基金・職員年金基金は、ＹＭＣＡに働く職員を支える大切な役割を担っている。基金は包括一括信託で運用している。資金運用委員会の適切な対応により、当初予算を上回る運用利回りが確保できたことは、感謝である。

2013年度は、長年運営委員長を務められてきた勝田正佳氏から、久保田貞視氏が９月の運営委員会より運営委員長に就任された。

職員年金基金に関しては2012年度に、終身支給を20年確定へ制度変更し、2013年４月１日に新規程で施行された。それにともない、加盟ＹＭＣＡの退職金・年金担当者への説明を兼ねて、11月17日～18日東山荘において担当者会を開催した。

第10回退職金・年金事務担当者連絡会

主事退職金中央基金

2013年度の新規登録者は５名、脱退者は12名で、このうち60歳に達した脱退者が６名いた。年度末の登録者数は183名である。次年度の登録申込者は20名で2014年度の期首の総数は203名になった。正味財産は、2,315千円増加した。

職員年金基金

2013年度の新規加入者は61名、脱退者は60名で、期末の加入者総数は845名である。次年度の新規加入者総数は40名で2014年度期首の総数は885名となる。正味財産は4,982千円減少した。

職員互助会

傷病見舞金・療養給付金は昨年に比べ若干減少した。また厚生貸付金・住宅貸付金の貸付も減少した。

担当者連絡会2日目の自然環境プログラム

国際賛助会　*Foreign Community Supporting Committee（FCSC）*

国際賛助会（Foreign Community Support Committee）は、日本に住む外国人と大使によりＹＭＣＡの経済的支援を目的に1958年に設立されたボランティア組織で、現在は３名の駐日大使と11名のビジネス・エグゼクティブの方々により運営されている。

全国23のＹＭＣＡで実施する「肢体・知的・発達障がい児」のためのプログラムと不登校の子どもたちを対象とするフリースクール・プログラムを支援している。

１．ＹＭＣＡインターナショナル・チャリティーラン

2013年４月～11月において、全国17カ所のＹＭＣＡで開催。ランナー・ボランティア・観客を合わせて13,142名が参加。約2,700万円の収益となった。６月30日のとちぎＹＭＣＡチャリティーランに大会委員長の有森裕子さんが参加され、当日のＮＨＫ首都圏ニュースで２度放映された。

２．ブルガリ・ホテルズ＆リゾーツ　東京レストラン

2013年８月27日、発達障がい児の就労支援としてブルガリ・ホテルズ＆リゾーツ 東京レストランによる「ブルガリらしいブッフェスタイルのパーティーを体験」という名の職業トレーニングが実施され、埼玉ＹＭＣＡ特別支援クラスに通う子どもたち14名に、料理３種、デザート１種のきれいな盛り付けの指導、テーブルセッティングの仕方、カクテルデモンストレーションを披露して頂いた。

パスタ作りを体験する
埼玉ＹＭＣＡ特別支援クラスの子どもたち

３．コーポレート・スポンサーシップ

三菱商事株式会社／ＹＭＣＡインターナショナル・チャリティーラン・全国スポンサー
富士通株式会社／ＹＭＣＡインターナショナル・チャリティーラン・全国スポンサー
クレディスイス証券株式会社／埼玉ＹＭＣＡ特別支援クラス支援
ジョンソンコントロールズ株式会社／事業所近隣の全国13カ所ＹＭＣＡへの経済的支援
ステートストリート信託銀行／全国５カ所ＹＭＣＡのフリースクール、フリースペース・プログラム支援
在日米国商工会議所（ＡＣＣＪ）／東京ＹＭＣＡ発達障がい児キャンプ支援
メルセデスベンツ・日本株式会社／障がい児プログラムへのバスご提供
三菱ふそうトラック・バス株式会社／障がい児プログラムへのバスご提供
メルセデスベンツ・ファイナンス株式会社／障がい児プログラムへのバスご提供
ブルガリホテルズ＆リゾーツ　東京レストラン／埼玉ＹＭＣＡ特別支援クラス職業体験プログラム、
キャセイパシフィック航空株式会社／全国17カ所ＹＭＣＡチャリティーランへの物品ご支援
アメアスポーツ・ジャパン株式会社／全国17カ所ＹＭＣＡチャリティーランへの物品ご支援
コストコ・ホールセール・ジャパン株式会社／障がい児＆震災支援などを目的としたバザーへの物品ご提供
日欧商事株式会社／全国４カ所ＹＭＣＡへの物品のご寄附

全国大会委員長有森裕子氏が参加された　とちぎＹＭＣＡインターナショナル・チャリティーラン

FCSC　2013年度収支

名　　目	収入金額	支出金額	差　額
主催イベント	7,679,008	1,713,438	5,965,570
2013年度チャリティー・ラン	7,679,008	1,713,438	5,965,570
個人寄附金収入その他	1,090,463		1,090,463
個人寄付	1,070,000	0	1,070,000
その他の収入	20,463	0	20,463
			0
コーポレート・スポンサー	17,247,262		17,247,262
全国ＹＭＣＡ障がい児プログラムへの拠出金	0	9,896,453	△ 9,896,453
チャリティーランへの拠出金		4,081,404	△ 4,081,404
経費		3,930,044	△ 3,930,044
その他			0
日本ＹＭＣＡ同盟への拠出金	0	1,471,462	△ 1,471,462
合計	26,016,733	21,092,801	4,923,932

助 成 ・ 支 援

（財）日本宝くじ協会

2013年度は、全国ＹＭＣＡ被災地復興支援活動のためのマイクロバス２台に対し、財団法人日本宝くじ協会より総額10,000,000円の助成を頂いた。マイクロバスは、盛岡ＹＭＣＡ宮古ボランティアセンターと仙台ＹＭＣＡ東日本大震災支援対策室に配置され、仮設住宅に暮らす子ども達が野外キャンプに出かけるためや、国内外のボランティアが被災された方々のもとを訪れるために大いに活用された。

また、全国ＹＭＣＡの青少年プログラムや地域奉仕活動の充実、円滑実施のための集会用テントに対して総額9,000,000円の助成を受けた。集会用テントは、全国16ＹＭＣＡの42拠点に組み立て式テント20張、折りたたみ式テント52張の合計72張が新たに配置された。各ＹＭＣＡの地域センター、野外キャンプ場、保育園や幼稚園の現場からは、テントを活用したプログラムを通しての、地域社会との連携の強まり、交流の活性化が報告されている。

日本宝くじ協会から助成を受けたマイクロバスで
シカゴウエストクックＹＭＣＡメンバーが
被災地支援ボランティアに訪れた

ワイズメンズクラブ国際協会

ＹＭＣＡの活動をサポートする目的で設立されたワイズメンズクラブは、現在、東日本区・西日本区の２区、16部、149クラブとなり、会員総数は2,682名（2014年１月１日現在）となっている。

今期は、「全国ＹＭＣＡ国際研修会」「第19回学生ＹＭＣＡインドスタディキャンプ参加費補助」「中日本地区グローバル研修会参加交通費補助」「第41回学生ＹＭＣＡ夏期ゼミナール」「第44回全国リーダー研修会参加旅費補助」、「地球市民育成プロジェクト2013国内研修交通費補助」の６事業について、東西日本区から総額200万円の支援をいただいた。

また、今年度も東日本大震災復興支援活動においては、全国のワイズメンズクラブが一丸となって被災地ならびに避難者が暮らす全国各地で、ＹＭＣＡとの協働または独自のプログラムを展開した。加えて、昨年10月台風26号による伊豆大島台風災害緊急支援募金や11月の台風30号によるフィリピン被災地緊急支援募金においても多大な支援を頂戴した。メネット事業では、東日本区からは東日本地区ＹＭＣＡのチャイルドケアプログラムへの絵本寄贈、西日本区では、国内プロジェクトとして「エイブル・アート」、「ボーダレス・アート」と呼ばれる、障がいのある方が描いた個性あふれるアート作品（絵画）に触れ、作者とご家族、関係者のお話を聞く催しを各部で開催。また、国際プロジェクトとしては、HIV-AIDS 啓発センター（インド　ケララ）（2012 年からの２年間継続事業）農村地域のHIV/AIDS 患者の子供たちの教育、医療ケアとサポートとして約26,000.00 スイスフランが寄附された。

ＹＭＣＡとワイズメンズクラブ共催で行われている「ＹＭＣＡチャリティーラン」は、昨年同様、全国17会場で開催された。

関係団体報告

世界ＹＭＣＡ同盟（World Alliance of YMCAs）

世界同盟は、1855年パリで各国代表が集まり、パリ基準をその共通の使命として採択した。現在は、世界ＹＭＣＡ同盟には119の国と地域のＹＭＣＡで構成され、5,800万人の会員を有している。ジュネーブに本部を置き、国連の認めるＮＧＯの一つとして登録されている。また、ＹＭＣＡは世界の６大青少年団体（ＹＷＣＡ、スカウト、青少年赤十字などと共に）としても国連に登録されている。世界ＹＭＣＡ同盟総会（World Council）は４年ごとに行われ、常務委員や役員、総主事の任期も４年となっている。

現総主事のヨハン・ヴィルヘルム・エルトヴィック氏が就任して３年が経ち、戦略計画『ＮＥＷ　ＷＡＹ』を基盤に各国のユース代表を組織化した「チェンジ・エージェント」の育成プログラムや、Waking up the Sleeping Giant（眠れる巨人の目を覚ます）と称したブランド強化の取り組みなどに精力的に取り組んでいる。2014年２月にはドイツ・カッセルで世界ＹＭＣＡ総主事会議が開催され、約40カ国の同盟総主事が出席し、日本からも島田氏が出席した。世界ＹＭＣＡ同盟の常務委員として、同盟理事の長尾ひろみ氏がアジア・太平洋地域と日本の声を反映させている。

2013年度世界ＹＭＣＡ同盟負担金　85,000スイスフラン（約995万円）

アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟（Asia and Pacific Alliance of YMCAs）

アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟には、22の正加盟と、新たな組織が設立されたモンゴル、未加盟である中国を含め、合計24の国と地域のＹＭＣＡがかかわっている。日本からは、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟総主事として山田公平氏（日本ＹＭＣＡ同盟前総主事、2009年７月就任）を送り出し、日本のＹＭＣＡのアジア地域における貢献が更に望ましいものとなるよう、連携を強めている。現在、カンボジア、ベトナム、インドネシア、東ティモールの４カ国が、アジアにおけるＹＭＣＡの運動強化の取り組みであるＰＳＧ（Partners Support Group）の対象国となり、日本はすべてのＰＳＧ会議に参加をしている。また、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟の常務委員として岡戸良子氏（横浜ＹＭＣＡ）、ユース委員として廣瀬頼子氏（神戸ＹＭＣＡ）、ユース代表として黒澤伸一郎氏（横浜ＹＭＣＡ）と永岡美咲氏（日本ＹＭＣＡ同盟スタッフ）を派遣している。

アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟では、世界ＹＭＣＡ同盟のチェンジ・エージェントに準ずるものとしてユース・レプス（代表）を組織し、約200名のユースがメンバーとなっている。また、「ジェンダー」や「リソース・モビリゼーション」に関する取り組みにも力が注がれ、ワークショップやトレーニングが開催されている。

2013年度アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟負担金は　48,300USドル（約502万円）

世界学生キリスト教連盟（ＷＳＣＦ）

世界学生キリスト教連盟は1895年に世界の学生キリスト教運動（ＳＣＭ）によって結成され、日本の学生ＹＭＣＡは、日本のエキュメニカルな学生・青年キリスト教運動の窓口となり、ＷＳＣＦアジア・太平洋地域との連帯を強め、その活動に参加・協力している。ＷＳＣＦアジア・太平洋地域では総主事スニータ・スナ氏（2012年１月就任）のサポートの下、21の国で活動が行われており、新たにブータンでＳＣＭ活動が始まり正式加盟準備中である。

８月にフィリピンで行われたＨＲＪＰ（人権と正義と平和プログラム）およびＡＳＹＧ（アジア学生青年集会）に仲井間健太氏（九州大学ＹＭＣＡ）、10月に韓国で行われたＷＣＣ（世界キリスト教協議会）総会のＧＥＴＩ（世界エキュメニカル神学研修）に村瀬義史氏（関西学院大学総合政策学部教員、同大学ＹＭＣＡ顧問）を派遣した。

学生ＹＭＣＡ125周年を覚えて、総主事スニータ氏よりお祝いメッセージが送られ、アジアの学生キリスト教運動の連帯を感じる時となった。

ＳＣＭ協力委員会

日本の学生ＹＭＣＡ、在日本大韓教会、日本キリスト教団教育委員会、聖公会、神戸・名古屋学生青年センターなどで構成する。近年は日本キリスト教協議会（ＮＣＣ）青年委員会を中心とする学生・青年によるエキュメニカルな取り組みとも連動し、日本ＹＭＣＡ同盟学生部委員会も協力団体となり、鈴木一弘共働スタッフが委員を務めている。

第36回を迎えるＳＣＭ釜ヶ崎・生野現場研修が、３月に行われ多方面から参加者があり、学生ＹＭＣＡの学生・顧問が４名参加した。

日本キリスト教協議会（ＮＣＣ）

日本キリスト教協議会（ＮＣＣ）は、30の正加盟と准加盟の教会（教団）・キリスト教関係団体によって構成されている。ＮＣＣは、日本国家によるアジア・太平洋地域への侵略戦争に協力した日本基督教連盟から続く過去の歴史を自らのものとして受け止め、神とアジア・太平洋地域の人々になした罪責を告白し、正義と信頼に基づいた平和な関係を築く努力を続けている。また、弱くされた人々、苦しみにある人々との「いのちの痛みに」共感する生き方を求めていく。ＮＣＣの活動は、「一致」「平和」「人権」「国際関係・国際協力」「諸宗教との対話協力」などにより進められる。

第38総会期（2012年度～2014年度）は、役員として議長に小橋孝一氏（日本基督教団常議員、新島教会牧師）、副議長に加藤誠氏（４月に吉高叶氏の後任として就任、日本バプテスト連盟大井バプテスト教会牧師）と渡部信氏（日本聖書協会総主事）、書記に有住航氏（元学生ＹＭＣＡ専従職員、日本基督教団早稲田教会副牧師）と平岡仁子氏（ルーテル学院専任講師）、総幹事に網中彰子氏（元日本基督教団ベテル教会前牧師）が就任している。財務委員長には桃井明男氏（元東京ＹＭＣＡ副総主事）、会計監査に古田和彦氏（前賛育会常務理事、元横浜ＹＭＣＡ主事）がＹＭＣＡの推薦で選出されている。常議員にはＹＭＣＡから、島田茂氏（同盟）、金秀男氏（在日本韓国ＹＭＣＡ）の２名、代議員には常議員２名のほか横山由利亜氏（同盟）、本田真也氏（東京ＹＭＣＡ）、堀口廣司氏（東京ＹＭＣＡ）、光永尚生氏（熊本ＹＭＣＡ）６名が担っている。

活動方針は、聖書の御言葉を基盤として、これまでの活動を継続発展させることである。

１）世界のエキュメニカル運動の中で、世界教会協議会（ＷＣＣ）アジアキリスト教協議会（ＣＣＡ）との連携を引き続き強める。

２）国内においては教会間の一致と対話と協力を推進し、活動を行っていく。具体的に取り組む課題として、平和と憲法９条、東アジアの和解と平和、人権、信教の自由、核のない世界への取り組み、東日本大震災の震災対策が挙げられる。

委 員 会 報 告

法人理事会・法人評議員会・同盟常議員会・同盟協議会

■法人理事会

開催日：2013年５月18日（土）・７月27日（土）・10月26日（土）・
2014年１月25日（土）・３月22日（土）

主な報告・議題：

＜第302回＞ ①2012年度日本ＹＭＣＡ同盟事業報告の件
②2012年度日本ＹＭＣＡ同盟決算報告の件
③第５回法人評議員会開催の件
④新構成ＹＭＣＡ加盟の件
⑤東山荘再開発の件
⑥第２回同盟協議会の件
⑦その他

＜第303回＞ ①理事交代の件
②委員会設置および構成委員選任の件
③第２回同盟協議会での「提言・提案」の件
④職員年金基金包括信託の件
⑤2013年度評議員会日程および議事の件
⑥その他

＜第304回＞ ①2014年度事業方針・計画骨子の件
②全国ＹＭＣＡ役員協議会の件
③第18回日本ＹＭＣＡ大会の件
④同盟機能機構・負担金検討委員会委員委嘱の件
⑤同盟ハラスメント規程の件
⑥その他

＜第305回＞ ①2014年度事業方針・計画骨子第１案の件
②2014年度日本ＹＭＣＡ同盟予算の件
③中期計画（2014～2016年度）について
④役員選考委員会設置の件
⑤日本ＹＭＣＡ同盟規程内規の件
⑥振興資金の件
⑦同盟人事の件
⑧その他

＜第306回＞ ①日本ＹＭＣＡ同盟中期計画の件
②2014年度同盟負担金の件
③2014年度日本ＹＭＣＡ同盟事業方針・計画の件
④2014年度日本ＹＭＣＡ同盟予算の件
⑤振興資金の件
⑥日本ＹＭＣＡ同盟定款細則の件
⑦第18回日本ＹＭＣＡ大会運営委員会設置の件
⑧表彰委員会設置の件
⑨その他

■法人評議員会
開催日：2013年６月15日（土）・10月26日（土）・2014年３月22日（土）
主な報告・議題：
＜第５回＞　①2012年度日本ＹＭＣＡ同盟事業報告の件
②2012年度日本ＹＭＣＡ同盟決算の件
③同盟代議員選任の件
④新構成ＹＭＣＡ承認の件
⑤法人役員の件
⑥その他
＜第６回＞　①2014年度事業方針・計画骨子の件
②その他
＜第７回＞　①日本ＹＭＣＡ同盟中期計画の件
②2014年度日本ＹＭＣＡ同盟事業方針・計画の件
③2014年度日本ＹＭＣＡ同盟予算の件
④日本ＹＭＣＡ同盟定款細則の件
⑤その他

■同盟常議員会
開催日：2013年５月18日（土）・６月15日（土）・10月26日（土）・
2014年１月25日（土）・３月22日（土）
主な報告・議題：
＜第331回＞　①2012年度日本ＹＭＣＡ同盟事業報告の件
②2012年度日本ＹＭＣＡ同盟決算報告の件
③新加盟ＹＭＣＡの件
④東山荘再開発の件
⑤第２回同盟協議会の件
⑥その他
＜第332回＞　①同盟代議員承認の件
②その他
＜第333回＞　①2014年度事業方針・計画骨子の件
②全国ＹＭＣＡ役員協議会の件
③第18回日本ＹＭＣＡ大会の件
④同盟機能機構・負担金検討委員会委員委嘱の件
⑤同盟ハラスメント規程の件
⑥その他
＜第334回＞　①2014年度事業方針・計画骨子第１案の件
②2014年度日本ＹＭＣＡ同盟予算の件
③中期計画（2014～2016年度）について
④役員選考委員会設置の件
⑤その他
＜第335回＞　①日本ＹＭＣＡ同盟中期計画の件
②2014年度日本ＹＭＣＡ同盟事業方針・計画の件
③2014年度日本ＹＭＣＡ同盟予算の件
④日本キリスト教青年会同盟規則細則の件
⑤常議員候補者および法人役員候補者の件
⑥第18回日本ＹＭＣＡ大会運営委員会設置の件

⑦表彰委員会設置の件
⑧その他

■同盟協議会
開催日：2013年６月15日（土）～16日（日）
主な報告・議題：
①2012年度同盟事業報告および決算報告の件
②2013年度同盟事業計画および予算の件
③同盟常議員選出の件
④第３回同盟協議会日程の件
⑤その他：主事退職金中央基金・職員年金基金報告
主事認証審査経過報告および代表者決意表明

運営委員会

■東山荘運営委員会
開催日：2013年９月21日（土）・12月20日（金）
主な報告・議題
＜第１回＞ ①東山荘運営状況報告
②東山荘営業実績、計画、震災プログラムなどについて
③東山荘再開発委員会報告
④東山荘100周年記念事業について
＜第２回＞ ①東山荘運営状況報告
②東山荘営業実績、計画について
③東山荘再開発委員会、各施設改修計画報告
④東山荘100周年記念事業について

■主事退職金中央基金・職員年金基金運営委員会
開催日：2013年５月16日（木）・９月11日（水）・2014年１月８日（水）・３月13日（木）
主な報告・議題：
＜第１回＞ ①2012年度事業・決算報告の件
＜第２回＞ ①2013年４月～８月事業・決算報告の件
②2013年10月職員年金基金新規加入の件
＜第３回＞ ①2013年４月～11月事業・決算報告の件
②2014年度予算の件
＜第４回＞ ①2013年４月～2014年２月事業・決算報告の件
②2014年４月主事退職金中央基金・職員年金基金新規加入の件
③2014年度予算の件

常置委員会

■学生部委員会
開催日：2013年７月６日（土）※2014年２月８日予定は天候不良により延期。
主な報告・議題：
＜第109回＞ ①新年度現況調査報告他
②インドスタディキャンプ報告

③第２回日本ＹＭＣＡ同盟協議会関連
④第41回全国学生ＹＭＣＡ夏期ゼミナール関連
⑤学生ＹＭＣＡ125周年記念関連

■国内協力委員会
開催日：2013年８月31日（金）・12月３日（火）・2014年２月15日（土）
主な報告・議題：
＜第42回＞　①加盟ＹＭＣＡ現況報告と支援策の協議
②日本ＹＭＣＡ振興資金関連
＜第43回＞　①加盟ＹＭＣＡ現況報告と支援策の協議
②日本ＹＭＣＡ振興資金改訂に向けて
＜第44回＞　①加盟ＹＭＣＡ現況報告と支援策の協議
②日本ＹＭＣＡ振興資金申請の件

■国際協力委員会
開催日：2014年１月28日（火）
主な報告・議題：
＜第27回＞　①日本ＹＭＣＡ同盟全般報告
②2013年度ＹＭＣＡ国際協力募金関連報告
③フィリピン・台風被災地緊急支援関連報告
④ＹＭＣＡ国際協力資金関連報告
⑤ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクト関連報告
⑥日韓ＹＭＣＡ連絡委員会・日中韓ピースフォーラム・日中ＹＭＣＡ連絡委員会関連報告
⑦アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟・世界ＹＭＣＡ同盟報告
⑧2014年度日本ＹＭＣＡ同盟国際事業方針・計画の件
⑨2014年度ＹＭＣＡ国際協力募金使途計画関連

■加盟退除・組織検討委員会
開催日：2013月５月９日（木）・９月19日（木）・2014年１月10日（金）
主な報告・議題：
＜第１回＞　①新加盟申請鹿児島ＹＭＣＡ審査
②都市ＹＭＣＡの総主事設置の原則に伴う仕組みの件
③都市ＹＭＣＡ・学生ＹＭＣＡ以外のＹＭＣＡの件
＜第２回＞　①日本ＹＭＣＡ同盟基準ガイドラインの件
＜第３回＞　①加盟・退除規程に基づくガイドラインの件

■研究所委員会
開催日：2013月６月３日（月）・11月11日（月）・2014年１月５日（日）・２月24日（月）
主な報告・議題：
＜第32回＞　①2013年度主事資格認定委員会報告
②2013年度日本ＹＭＣＡ同盟スタッフ研修について
③『語り継ぐ「ＹＭＣＡ」実践哲学』進捗状況について
④新研修システムタスクチームについて
＜第33回＞　①第１回、第２回新研修システムタスクチーム会議について
②2013年度主事資格申請について

③ステップⅡ研修進捗状況について
④海外スタッフ研修報告
⑤『ＹＭＣＡプログラム開発ガイドライン』進捗状況について
＜第34回＞　①専門職に伴う研修システムについて
②ステップⅡのカリキュラムと講義内容について
③ステップⅢ、主事研修（アドバンスコース）を含めたトップリーダー層の集中的な育成について
④主事資格審査委員の増員について
＜第35回＞　①2014年度研修計画（案）について
②主事資格関連について
③新研修システムタスクチーム報告

特別委員会

■主事退職金中央基金・職員年金基金資金運用委員会
開催日：2013年４月22日（月）・５月16日（木）・６月27日（木）・７月16日（火）
９月11日（水）・10月17日（木）・11月12日（火）・12月17日（火）
2014年１月20日（月）・２月26日（水）・３月13日（木）
主な報告・議題：包括信託資金運用報告確認

■東山荘創立100周年記念募金委員会
開催日：2013年７月20日（土）・12月20日（金）
＜第11回＞　①100周年募金進捗状況について
②100周年募金今後の進め方について
＜第12回＞　①100周年募金進捗状況について
②100周年募金今後の進め方について

■日本ＹＭＣＡ主事資格認定委員会
開催日：2013年５月８日（水）
主な報告・議題：2012年度申請の主事資格審査

■東日本大震災ＹＭＣＡ募金管理委員会
開催日：2013年５月17日（金）
主な報告・議題：
①2012年度ＹＭＣＡ救援・復興支援活動報告
②2012年度ＹＭＣＡ救援・復興募金決算報告
③2013年度ＹＭＣＡ救援・復興支援活動計画
④2012年度報告書案について
⑤今後の募金獲得手段について
⑥募金管理委員会　今後の予定

■東山荘再開発委員会
開催日：2013年４月23日（火）・６月５日（水）・７月30日（火）・10月８日（火）・
12月11日（水）・2014年２月28日（金）
主な報告・議題：
＜第６回＞　①本館建設の基本構想とスケジュールについて

②資金計画について
③１号館耐震診断について
＜第７回＞　①本館建設の基本構想について
②１号館耐震診断について
＜第８回＞　①全体のスケジュールについて
②本館建設の基本構想、進捗状況について
③１号館耐震診断について
＜第９回＞　①本館建設の基本構想、進捗状況について
②資金計画について
③１号館耐震診断について
＜第10回＞　①１号館耐震診断結果について
②５，６号館リニューアル工事について
③本館建設構想について
④資金計画について
＜第11回＞　①５，６号館リニューアルについて
②本館建設基本構想進捗状況およびスケジュールについて

■中期計画策定委員会
開催日：2013年８月31日（土）・10月26日（土）・12月13日（金）・2014年３月13日（木）
主な報告・議題：
＜第１回＞戦略会議メンバー合同
①委員長互選
②本委員会の目的、スケジュール
③課題抽出と共有、今後の進め方
＜第２回＞　①日本のＹＭＣＡの現状と課題（全国Ｙ総主事会議から）
②人材養成、リブランディング、ミッションの視点から
③組織変革、変化のアイデア
＜第３回＞　①若手・中堅スタッフアンケート調査から
②５つの重点課題抽出
③リブランディングの端緒
＜第４回＞　①前文、本文構成について
②各項目の具体的計画
③今後の工程について
※なお、この間、６回にわたりテーマに応じた作業タスクを東京、大阪で行った。

定例委員会

■ユース・ジェンダー・ミッション委員会
開催日：2013年７月１日（月）・12月26日（木）
主な報告・議題：
＜第４回＞　①第２回同盟協議会評価と次回以降への申し送り事項
②日本ＹＭＣＡ同盟中期計画その他
＜第５回＞　①2013年度ＹＭＣＡユースボランティア認証
②ＹＭＣＡユースボランティア認証に関するアンケート調査
③“ＹＭＣＡパスポート”について
※2013年度は、本委員会がユース世代１/３を交えて協議中心となった新しい同盟協議会の企

画運営を行った。また、中期計画策定委員会に委員２名が加わりユース・ジェンダー・ミッションの観点から計画策定に協力した。ＹＭＣＡユースボランティア認証については、東山荘運営委員会から移管した。

日本のＹＭＣＡ現勢

2013年６月１日

世界の国・地域ＹＭＣＡ	119	
日本加盟・準加盟都市ＹＭＣＡ	36	（同盟含む）
上記ＹＭＣＡが運営している法人・団体		（カッコ内は登記にもとづく）
・財団法人	27	（公益財団：14、一般財団：３）
・学校法人	14	
・社会福祉法人	10	
・ＮＰＯ法人	8	
・任意団体	3	
学生ＹＭＣＡ	37	（公益財団：２、一般財団：１）

プログラム会員数（野外活動、教育事業の年間登録会員）	130,514名
賛助会員〔個人〕（ＹＭＣＡの目的に賛同し、会費を支払い支えて下さった方）	9,542名
賛助会員〔法人〕	670法人

職員・教員（常勤）	2,570名
職員・教員（非常勤）	3,934名
ポリシーボランティア（方針決定に関わるボランティア）	1,929名
ユースボランティア（野外活動、青少年活動、障がい児、国際などのプログラムで子どもたちを指導するボランティア）	7,852名

ＹＭＣＡ地域活動センター等		202
予備校		2
学習クラス		14
日本語学校・教室		23
語学学校・外国語教室		54
専門学校	福祉系学科	8
	医療系学科	4
	社会体育系学科	6
	語学・ビジネス系学科	7
	ホテル・観光系学科	6
	その他の学科	7
チャイルドケア	幼稚園	15
	認可保育園	35
	チャイルドケア	49
	アフタースクール	46
オルタナティブ教育	フリースペース・スクール	6
	単位制高校・技能連携校	10
	インターナショナルスクール等	7

高齢者ケア	老人ホーム・グループホーム	6
	デイサービスセンター	13
	在宅介護支援センター（相談業務）	9
	在宅介護・看護センター	5
	介護予防プログラム	33
発達支援	軽度発達障がい児対応（LD児他）	62
	障がい児プログラム（野外・プール・アート）	46
ウエルネスセンター		62
キャンプ・野外活動		104
キャンプ場・キャンプ施設		25
研修センター		12
ホテル・貸会議室・ユースホステル		19
国際活動		64
賛助会		17
地域活動・ボランティアセンター		123
生涯学習・文化教室・聖書研究		84
その他		17

（同盟含む）

2014年度日本ＹＭＣＡ同盟方針・計画

『再び下に根を張り、上に実を結ぶ。』旧約聖書 イザヤ書37章31節

【方針】ＹＭＣＡ Open for All―全ての人の「共に生きる力」を育む。

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した。長期にわたるデフレからの脱却や経済復興の可能性など、明るいニュースがある一方で、少子化が続く青少年を取り巻く日本の社会は、若者の死因第１位が自殺、引きこもりや若年無業者の増加、不登校・いじめ・体罰問題、在住外国人への差別、若者の内向き志向などの問題が重くのしかかっている。原発事故による放射能汚染の問題も若者の将来に暗い影を投げかけている。青少年の成長に関わる私たちは、青年が困難にあっても夢を持ち、自らと他者のいのちを大切にし、人間性豊かにより良い人生をおくれるように、乳幼児から高齢者に至るライフサイクルに関わる活動とそのような人を育てる指導者を養成する事業を通して、希望の持てる社会に変えたい。

ＹＭＣＡは、創立以来170年間の歴史の中で、戦争や災害など想像を絶するような困難な時代を生き抜き、地域と世界の平和・人権・貧困・環境など様々な課題解決のために奔走し、人々に希望を与えた多くのリーダーを育んできた。そして、今も日本のＹＭＣＡは、幼稚園や保育園、キャンプや野外活動、スポーツやボランティア、高等学校や専門学校など、友との出会いを通して、子どもと青年が、感性が豊かで、自ら考え、主体的に行動し、他者の幸せを祈り、「共に生きる力」を育む活動を全国各地で行っている。

2014年度は、加盟する旧財団法人立のＹＭＣＡが公益又は一般財団法人移行申請を終了し、新たな装いでスタートする中期計画（2014～16年度３カ年）最初の年である。中期計画は、イエス・キリストに示された愛と奉仕の精神で積み重ねた長い経験と世界最大の青少年団体としてのネットワーク力を結集し、加盟ＹＭＣＡが一致・協力して、行政や地域社会、市民団体と協働し、青少年の課題に対応し全人としての成長＝「共に生きる力」育成に総力挙げて取り組むことを目標とする。この目標を実現するために、加盟ＹＭＣＡの多様性を活かしつつ、誰にも共通のイメージが持てるように、ＹＭＣＡブランドの再生に取り組む。その一年目として、先ず、中期計画のミッションを明確にし、加盟ＹＭＣＡのガバナンス・コンプライアンスのあり方、財政の健全化、スタッフ・役員の人材育成システムなどを整え直す。同時に、困難にあるＹＭＣＡのサポートを引き続き行いつつ、加盟ＹＭＣＡが震災・障がい・経済などの理由により恵まれない子どもやユースに寄り添い、全ての人の「共に生きる力」を育む活動をするために、寄附・助成金などのパブリック・サポート獲得を支援する。

【重点目標】

Ⅰ．“オールジャパンＹＭＣＡ”の革新―中期計画の推進
Ⅱ．国際協力事業の協働強化
Ⅲ．地域社会との協働―パブリック・サポートの獲得
Ⅳ．学生ＹＭＣＡ運動支援の強化
Ⅴ．国際青少年センターＹＭＣＡ東山荘の再開発
Ⅵ．法人運営の整備

事業計画

Ⅰ．“オールジャパンＹＭＣＡ”の革新―中期計画の推進

１．ＹＭＣＡ全事業のリブランディングとミッションの明確化

１）「ブランディング広報戦略タスクチーム」の結成

若手中堅の（精鋭）スタッフを全国から募り、「ブランディング広報戦略タスクチーム」を専門家を交え結成する。

２）ブランディング研修の実施

日本ＹＭＣＡ大会と総主事会議に於いて、ブランディングに関する研修を行い、トップリーダーシップの意識変革を促す。

３）ミッションの明確化

ブランドの“背骨”となるキリスト教基盤を今日的文脈において研究するためにＹＭＣＡミッション委員会を新たな体制で強化する。

４）パブリックサポートテスト（PST）の目標設定

寄附の推進と連動し、パブリックサポートテスト（PST）の目標設定を総主事会議に於いて検討する。

２．スタッフ研修の充実・強化

１）「新・日本ＹＭＣＡ研究所」（仮称）立ち上げ準備

ステップⅡ・Ⅲ研修内容を部分改定し、専門職（保育・学童・高齢者事業等）の研修を実施する。10年後の人材育成のために、「新・日本ＹＭＣＡ研究所」（仮称）設置を準備する。

２）研修の環境整備

ＹＭＣＡ規模や性別等の諸条件に関わらず、スタッフが研修に参加できる環境と支援の仕組みの整備を検討する。

３）若手役員候補者の発掘と養成、ユースボランティア研修の充実

若手役員候補者の発掘と養成に努める。また、リーダー認定研修の実態調査を行い、ウエルネス担当者会を通して加盟ＹＭＣＡのユースリーダー養成を支援する。

３．全国的広報戦略の策定

１）広報の共同化

広報の効果的な共同化を可能なところから進める。

２）アドボカシー（政策提言他）の強化

アドボカシー（政策提言他）機能を再認識し、国内外のＹＭＣＡオピニオンを受発信する。（東北アジアの平和、子供の貧困、環境・人権問題　等）

３）メディアとのネットワーク強化

記者やメディアの専門家とのネットワークを拡げ、加盟ＹＭＣＡのニュース発信力を支援する。

４．全国ＹＭＣＡの財政を健全化・ガバナンス強化

１）ガバナンスチェックの実施

すべてのＹＭＣＡが「加盟・退除ガイドラインチェックリスト」を用い、ガバナンスチェックを実施する。

２）個別ＹＭＣＡのコンサルテーションの実施

専門家、近隣ＹＭＣＡ総主事及び同盟主事で組織した「全国ＹＭＣＡコンサルテーションチーム」が全てのＹＭＣＡを訪問し、ガバナンスの強化をサポートする。

３）ＹＭＣＡブランドの管理の方策の研究

コンサルテーションで報告される個別ＹＭＣＡの運営及び事業の課題に関して、必要に応じて助言・指摘・指導ができるように同盟と地域で体制を整える。

５．日本ＹＭＣＡ運動としてのガバナンス強化

１）中期計画スタートと共有

第３回同盟協議会で中期計画を承認し、日本ＹＭＣＡ大会で共有化する。

２）「日本ＹＭＣＡ同盟中期計画推進委員会」（仮称）の設置

「日本ＹＭＣＡ同盟中期計画推進委員会」（仮称）を設置し、適宜計画の

実施・評価・軌道修正を行う。

3）全国ＹＭＣＡ意思決定・執行機関の見直し

全国ＹＭＣＡ総主事会議・戦略会議、同盟常議員会、同盟各種委員会等の各意思決定・執行機関の機能・位置づけを見直し、関連づけを行う。

Ⅱ．国際協力事業の協働強化

1．世界ＹＭＣＡ同盟・アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟との協働

1）世界で一致してユース支援を強化する。―チェンジ・エージェントの育成

世界ＹＭＣＡ同盟の方針と協働し、アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟と連携し、世界ＹＭＣＡ運動の担い手となるユースをチェンジ・エージェントとして育成する。

2）世界ＹＭＣＡ大会成功に協力する。

６月29日からコロラド・エステスパークで開催される世界ＹＭＣＡ大会に全国ＹＭＣＡから会員・役員・ユースの参加を促進し、世界ＹＭＣＡ運動を推進する。

3）世界ＹＭＣＡ同盟とアジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟との協働

世界ＹＭＣＡ同盟のワールド・チャレンジ（6/6-8）、ワンミリオン・ボイスやアジア・太平洋同盟の主導する各事業と協働し、平和･環境･人権･貧困等の課題に応える。

2．パートナーシップサポート事業（ＰＳＧ）の強化

1）今後３カ年の方針の決定

2015年にＰＳＧ支援（複数国での協働支援）が一旦終了となるため、その後も見据えた支援計画を作成する。また、新たにモンゴルＹＭＣＡを支援する。

2）加盟ＹＭＣＡとの協働

すでに関係のある、または今後の関係を求める加盟ＹＭＣＡとの協働でＰＳＧ事業を実施する。

3）日本国内でのＰＳＧ支援（複数国での協働支援）の検討

一旦、ＰＳＧとして支援を休止しているベトナムＹＭＣＡなど、複数の加盟ＹＭＣＡと連携しつつ、ユースの育成と運動強化支援を継続する。

3．海外被災地等支援

1）ラホール・アフガン難民小学校運営強化支援

広島ＹＭＣＡによるアフガン難民支援、ラホールＹＭＣＡとの交流を中心に方針計画を定め、実施する。

2）フィリピン台風支援

タスクチームとＡＰＡＹ・フィリピンＹＭＣＡ同盟に図りながら、日本ＹＭＣＡとしての貢献の方針・計画を定め実施する。

4．地球市民育成と日中韓・東北アジアの平和づくり

1）第５回地球市民育成プロジェクト事業の強化

アジアのユースを招き、ＹＭＣＡ地球市民育成プロジェクトを継続的に実施し、これまでの実績を広くアピールする。

2）平和のための日中韓ユースプログラムの推進

2013年度実施のピースフォーラムの決定に沿い、加盟ＹＭＣＡの平和をつくるユースプログラム参加を推進し、報告などを全国加盟Ｙや外部に向けて発信する。

3）東北アジアの平和の祈り

世界ＹＭＣＡ・ＹＷＣＡ合同祈祷会に於いて、日中韓ＹＭＣＡで共同の平和の祈りをささげる。

5．国際広報の強化

国際協力募金への取り組みの一環として、全国加盟ＹＭＣＡの国際に関する取り組みをより効果的に広報し、日本ＹＭＣＡのブランディングとして強化する。

Ⅲ．地域社会との協働―パブリック・サポートの獲得

1．リソースモービリゼーション・ワーク

ショップの推進

アジア・太平洋ＹＭＣＡ同盟の支援で開催しているリソースモービリゼーション・ワークショップを継続し、各ＹＭＣＡの人財・資源の活用とファンドレイジングの取り組みを支援する。

2．各ローカルが取り組んでいるファンドレイジング支援

1）ユースファンドの加盟ＹＭＣＡ支援

ユースファンドを全国ＹＭＣＡファンドレイジングのツールとして拡大し、加盟ＹＭＣＡのユースリーダーシップ、課題のある青少年、地球市民育成を行う。

2）ＷＥＢでの寄附決済と遺贈寄附の告知

ＷＥＢでの寄附決済を可能にする。―同時に遺贈寄附の告知を強化する。

3）ＦＣＳＣ（国際賛助会）との協働

ＦＣＳＣのディレクターとして新たなファンドレイザーを採用し、ＦＣＳＣと協働し、ファンドの獲得を実現する。

3．ワイズメンズクラブとの協働支援

ＹＭＣＡサポートを信条とするワイズメンズクラブ国際協会とのパートナーシップによる相互協力を促進しつつ、ユース育成、震災被災支援などの事業に取り組む。

4．関係団体との協働支援

日本キリスト教協議会（ＮＣＣ）、中央青少年団体連絡協議会、日本ＮＰＯセンター、協力隊を育てる会など関係機関と連携し、青少年の課題解決に向けて協働を推進する。

5．東日本大震災被災支援事業

1）宮古・仙台・石巻３拠点でのユースリーダーシップ育成支援

盛岡ＹＭＣＡ宮古ボランティアセンター、仙台ＹＭＣＡ東日本震災支援室、ＹＭＣＡ石巻支援センターに対する全国ＹＭＣＡからの支援を継続し、地元のユース育成を支援する。

2）福島原発被災の子どもと家族支援

リフレッシュキャンプの継続を中心に、福島の子どもと家族の支援を行う。

3）支援者のストレス・ケア・プログラムの実施

震災被災者支援活動従事者の心のケアプログラムを日本ＮＰＯセンターと協働して開催する。

4）子どもを災害から守るワークショップ開催協力

加盟ＹＭＣＡが計画している子どもを災害から守るワークショップ開催に協力する。

Ⅳ．学生ＹＭＣＡ運動支援の強化

1．125周年から導き出された将来展望と計画の精査と実行

1）全国10の学生ＹＭＣＡ寮のガバナンスをサポートし、将来計画づくりを支援する。

2）全国25の大学内サークル形式の学生ＹＭＣＡを大学教員、協力者と共に支援する。

3）寄附集めの仕組みを個別学Ｙ、全国賛助会等に応じて強化し、寄附運動を進める。

4）新設・再興のきざしのある大学に積極的にアプローチをする。

2．若い社会人シニアの支援

全国学生ＹＭＣＡ賛助会を強化し、特に若い社会人シニアを掘り起し、居場所づくりやネットワーク化を行う。

3．地域の都市ＹＭＣＡ・教会とのネットワーク促進

地域での近隣都市ＹＭＣＡや学生ＹＭＣＡ出身牧師とのネットワークをさらに強め、交流・協働を進める。

4．学生ＹＭＣＡが築いてきた思想と出会いを通してイエスに従う生き方を伝える。

3.11以降の社会をいかに生きるかを引き続き問い合う。聖書のイエスに聴き、宗教間対話、21世紀のエキュメニズムも考える機会を持つ。

Ⅴ．国際青少年センターＹＭＣＡ東山荘の再開発

１．東山荘の経営強化―利用者の拡大により稼働率を上げる。

１）営業強化－学校及び青少年団体受入れ事業の拡大、海外の交流事業の受け入れを促進する。企業研修営業を実施する。

２）プログラムの多様化と収益増
　環境教育・自然の学びの場として、環境を整備し、ネイチャープログラムを発展させる。

３）売店等収益事業の拡大を検討する。

２．100周年記念事業の推進

１）再開発総合計画の完成―全必要施設耐震診断・補強、本館・１号館再開発・インフラ・園内環境整備、宿泊施設の第１次総合改修を実施する。

２）2015年100周年記念事業の準備
　第２次100周年記念募金を推進し、個人寄附を拡大する。

３）資金の獲得―海外キリスト教会からの支援検討、助成金団体からの助成金を獲得する。

３．東山地区「まちづくり」（仮称）　活性化の協力

　東山地区「まちづくり協議会」（仮称）―地区自治体、近隣の企業、団体、施設、御殿場市等との協働プロジェクトに着手する。

Ⅵ．法人運営の整備

１．主事退職金中央基金・職員年金基金の運用支援

　すでに退職された職員の年金を安定して支給すると共に、現在働いている職員が安心して働けるように、１.５％の運用益確保を基準に、資金運用委員会を毎月開催する。

２．会計制度、同盟規則・規程・内規等の改訂・整備

　公益法人改革に伴う会計制度､同盟規則･規程・内規等の見直しによる改訂・整備をすると共に、職員労務規定を法律に基づいて改正する。

３．新法人移行後の全国ＹＭＣＡ定款・会則（規則・内規）の収集とガバナンスの確認

　中期計画のガバナンス強化に合わせて加盟ＹＭＣＡの定款・会則（規則・内規）を収集し、同盟規則に照らし合わせ日本ＹＭＣＡとしてのガバナンスを確認する。

以上

2013年度諸委員名簿

◎は長を示します

1．理事ならびに監事、評議員、常議員

理事（7名）

笈川光郎、長尾ひろみ、中道基夫、島田　茂（代表理事）、
大和田浩二（執行理事）、保坂弘志（執行理事）、横山由利亜（執行理事）

監事（2名）

郡山千里、進　宏一

評議員（13名）

◎中川善博、正野隆士、黄　崇子、大森佐和、黒澤伸一郎、清水弘一、瀬口昌久、武田寿子、
橋爪良和、吉本貞一郎、神﨑清一、田口　努、堤　弘雄

常議員（22名）

◎中川善博、正野隆士、黄　崇子、有住　航、笈川光郎、大森佐和、岡戸良子、久保田貞視、
黒澤伸一郎、桑田隆明、清水弘一、瀬口昌久、武田寿子、長尾ひろみ、中道基夫、
中村あずさ、橋爪良和、山本俊正、吉本貞一郎、神﨑清一、田口　努、堤　弘雄

2．運営委員会

A．東山荘運営委員会（6名）

◎桑田隆明、青山鉄平、池谷洋子、野田　徹、青野　武、長谷川等

B．主事退職金中央基金・職員年金基金運営委員会（6名）

◎勝田正佳、徳久俊彦、諏訪治男、末岡祥弘、本田真也、久保田貞視（9月以降◎）

3．常置委員会

A．学生部委員会（5名）

◎瀬口昌久、黄　崇子、板野靖雄、新免　貢、小川健一郎

B．国内協力委員会（5名）

◎橋爪良和、笈川光郎、堤　弘雄、末岡祥弘、田口　努

C．国際協力委員会（5名）

◎長尾ひろみ、大森佐和、大江　浩、橋崎頼子、宮崎善昭

D．加盟退除・組織検討委員会（5名）

◎吉本貞一郎、瀬口昌久、笈川光郎、水野雄二、本田真也

E．研究所委員会（5名）

◎山本俊正、上條直美、神﨑清一、廣田光司、上久保昭二

4．特別委員会

A．主事退職金中央基金・職員年金基金資金運用委員（4名）

◎勝田正佳、徳久俊彦、藪田安晴、久保田貞視（9月以降◎）

B．東山荘創立100周年記念募金委員会（5名）

◎野村秋博、桑田隆明、石田　恩、井口　延、渡辺　巌

C．主事資格認定委員会（5名）

◎宮崎善昭、祝部康二、桒原道子、金　秀男、井之上芳雄

D．主事論文審査委員（11名）

太田直宏、田中治彦、棟方信彦、山佐亜津子、松岡信之、露木淳司
原田宗彦、青山鉄平、松田誠一、向谷　章、上條直美

E．東日本大震災ＹＭＣＡ募金管理委員会（11名）

◎勝田正佳、野村秋博、中川善博、廣田光司、神﨑清一、水野雄二、藤井寛敏、宗雪雅幸、
北城恪太郎、西田浩子、島田　茂

F．東山荘再開発委員会（４名）
◎中川善博、野村秋博、桑田隆明、正野隆士
G．中期計画策定委員会（５名）
◎中道基夫、黄　崇子、神﨑清一、太田直宏、菅谷　淳

５．定例委員会

A．ユース・ジェンダー・ミッション委員会（６名）
武田寿子、鍛治田千文、黒澤伸一郎、神﨑清一、中道基夫、澤村雅史

国際賛助会（ＦＣＳＣ）メンバー2013

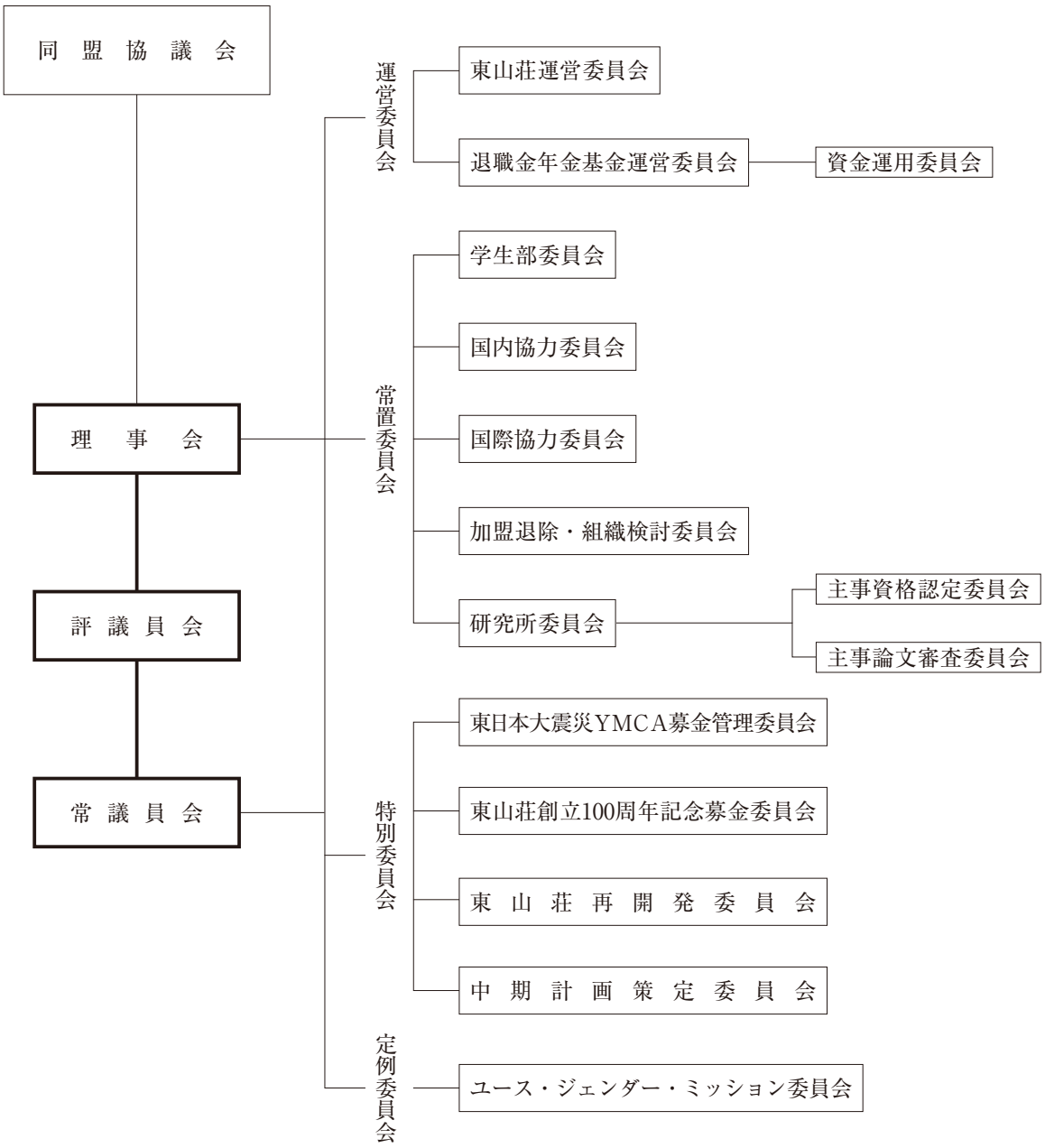
名誉役員：
オーストラリア大使　H.E. Mr. Bruce Miller－Ambassador of Australia
チェコ大使　H.E. Ms. Katerina Fialkova－Ambassador of the Czech Republic
ニュージーランド大使　H.E. Mr. Ian Kennedy－Ambassador of New Zealand

会長：Mr. Nick Masee
会員：Mr. Mark Cutler
Mr. Marco A. Crivelli
Mr. Brian Nelson
Mr. Roland C.F. Thompson
Mr. Lance E. Lee
Mr. Barry Bergmann
Mr. James Robinson
Mr. Pierre Thomelin
Mr. Toby Bartlett
Ms. Barbara Allen
Mr. Thierry Cohen
Mr. Tony Grundy
Mr. Greg Irwin
Mr. Toshiaki Yokozawa
Mr. Richard E. Cropp
Ms. Midori Kaneko
Mr. Hiroyuki Usui
Mr. James R. Weeks
Ms. Emiko Tokunaga

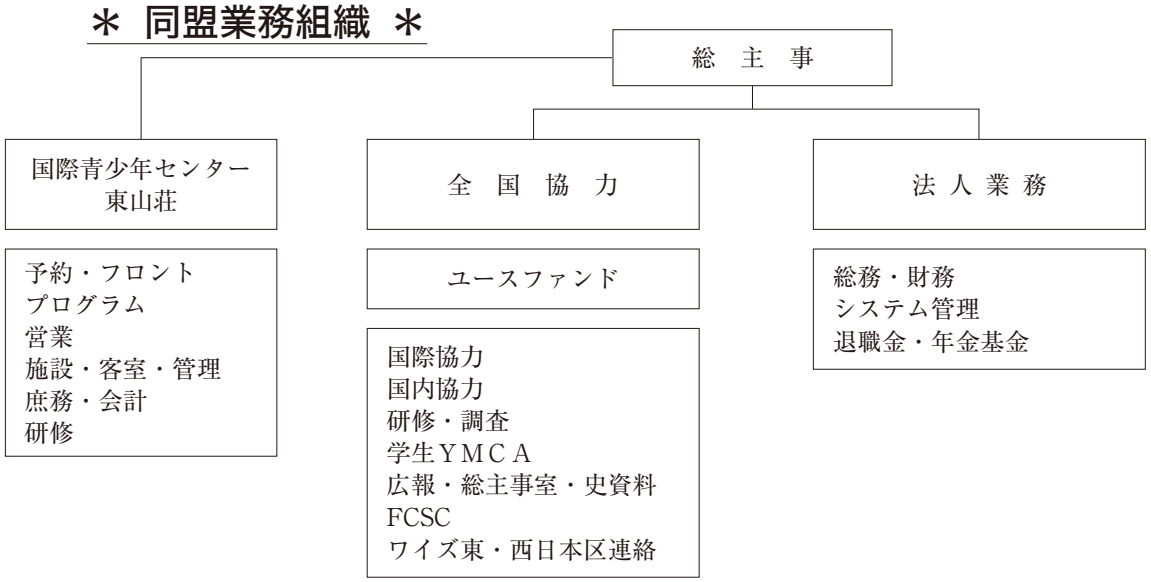
2013年日本ＹＭＣＡ同盟組織

日本ＹＭＣＡ同盟組織図

（2014年３月31日現在）



＊ 同盟業務組織 ＊



＊ 2013年度日本ＹＭＣＡ同盟職員体制 ＊

2013年７月１日現在

部　　門		氏　　名			
		主　　務　　者		職　　員	嘱託・パート
全　　般		総主事	島田　茂		
全国協力	国内協力	主任主事	横山由利亜		
		主任主事補佐	真鍋　泉 田尻忠邦		
	国際協力	主任主事	山根一毅	永岡美咲	佐々木美都　市来小百合
	学生YMCA	主任主事	横山由利亜		森　小百合　佐々木美都
	広報・総主事室	主任主事	山根一毅	山田紀久美　日野枝里子	
	研究所	主任主事	大和田浩二	横山明子　日野枝里子	
	ＦＣＳＣ				徳永恵美子　柿ケ原有紀 小野寺みさき
法人業務	全般	主任主事	保坂弘志		
	総務			濱口妙子	
	財務全般			波多尚子	村上直子
	退職金・年金・互助会事務局			波多尚子	
	人事・労務			濱口妙子	
	システム管理			山田紀久美	
	庶　　務			濱口妙子	村上直子
ユースファンド		主任主事補佐	真鍋　泉		
国際青少年センター東山荘	全　般	所　　長	大和田浩二		
	フロント			横山明子　盛岡美貴 滝口敦子　長田智美	遠藤　舞
	ナイトフロント				横山征士　宮澤晃司　桑原八郎
	予　約			鈴木貴子　勝俣多賀子	
	営業企画	主任主事補佐	佐久間眞人		沼田光隆
	プログラム			白鳥裕之　堤雄一郎	
	メンテナンス				山田　仁　藤田英一　内海信吾
	客　室				勝又由佳里　他パート６名
	庶　務			眞田真由美	
	会計・募金管理			野木千賀世	
	広報・震災関連				杉野歌子

2013 Annual Report

The 2013 fiscal year was the initial year post the transition as a Public Interest Incorporated Foundation to hold the National Conference with elected delegates from new member YMCAs. One third of the elected Delegates were from 18 years to 35 of the youth generation. The General Secretary of the World Alliance of the YMCA, Mr. Johan Eltvik, was invited, and at the conference shared a common understanding to "settle" the youth movement as the core of the YMCA direction. With the active participation of the young delegates the conference was an opportunity to discuss the direction of the all YMCAs, and was an opportunity to nurture leadership.

In this fiscal year 3 priority issues were addressed. The first being youth leadership promotion for the global citizenship project, an essential mission in the YMCA movement. The 4th global citizenship project was held this year. Participants increased in number; 52 from Japan and 23 from Taiwan, Korea, Hong Kong and South East Asian countries. In response to promoting the World YMCA "Change Agent" movement, support was provided for the participation to the YMCA Europe Festival held in August from in and out of Japan, which had a participation of 5000 youths from 70 countries.

The Student YMCA which has been the bearer of the future of the YMCA movement, has marked the 125th year commemoration and in response held the "125th Year Ceremonial Forum of the Student YMCA" which held 107 students, YMCA graduates, and General Secretaries of member YMCAs. Experiencing the Fukushima nuclear plant accident, discussed the raising issues of how young adults are meant to live today, the direction of the future of the Student YMCA, following His beliefs, and the core of the Student YMCA movement; developing the next generation.

The second issue; strengthening the YMCA movement, was addressed through supporting individual YMCAs to transfer to a Public Interest Incorporated Foundation, as the final year of the determined five year transition period. As a whole, excluding one YMCA under consideration of transition crossing into the new fiscal year, out of the 35 City YMCAs, 18 YMCAs transferred to a Public Interest Incorporated Foundation, 7 to General Incorporated Foundations, 6 to incorporated non-profit organizations and 3 to private organizations.

The third issue was the relief aid for the East Japan Great Earthquake. Three years post the East Japan Great Earthquake; the policy was decided to focus on supporting the activities for children and trained high school students in the affected areas as junior leaders along with students and youth volunteer leaders at camps, outdoor activity programs and indoor recreation programs. A long-term support activity was initiated with the support of YMCAs in Japan, Student YMCAs and Y's men's Club in Japan through the "Big Heart Project" for three affected areas (Morioka YMCA Miyako Volunteer Center, Sendai YMCA support center and YMCA Ishinomaki Support Center). As the Big Heart Project, volunteer activities were initiated and refreshment camps were held for children in Fukushima.

The international youth center Tozanso, which focuses on training and developing youth, continues to accommodate school children and youth organizations for nature experience camps and training. In preparation for the 100th anniversary in 2015, Tozanso will reinforce the building for earthquakes, and mend the deteriorated facility. The issue on an eco-friendly reconstruction was considered and is in the process of drafting a plan for renewal of the main building. Beginning with the reconstruction for the accommodation facilities, aim to achieve completion of reconstruction in 2016.

Lastly, as the final year of the National Council 3 year plan, drafted the interim plan (FY 2014 to 2016) for the National Council of YMCAs Japan. In July, planning committee member participated the General Assembly of YMCA of the USA to attain knowledge of the brand strategy approach and organization reformation. Taking reference from the shared characteristics, clarified the issues in YMCAs of Japan and determined the future nature of the organization in the Japanese society.

We appreciate all the support from the YMCA members, Y's Men's Clubs in Japan and we thank God for guiding the YMCA.

In love of the brothers be tenderly affectionate one to another; in honor preferring one another (Romans 12:10)

● 発行日――――2014 年 6 月 1 日
● 発行人――――島田　　茂
● 発行所――――日本ＹＭＣＡ同盟
● 印刷・製本――――コロニー印刷
● 発行部数――――500 部
● 連絡先

公益財団法人日本ＹＭＣＡ同盟
〒 160-0003　東京都新宿区本塩町 7
電話 03（5367）6640　FAX03（5367）6641
E-mail: info@ymcajapan.org
Homepage: http://www.ymcajapan.org/